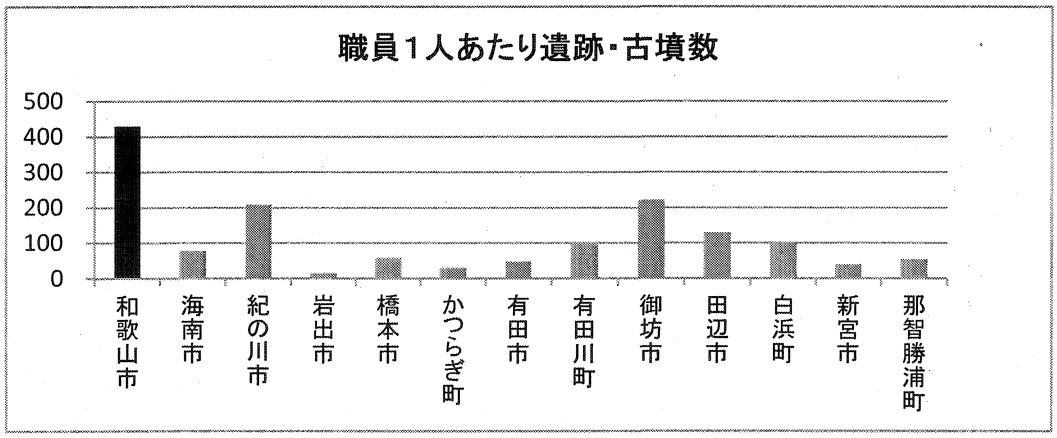
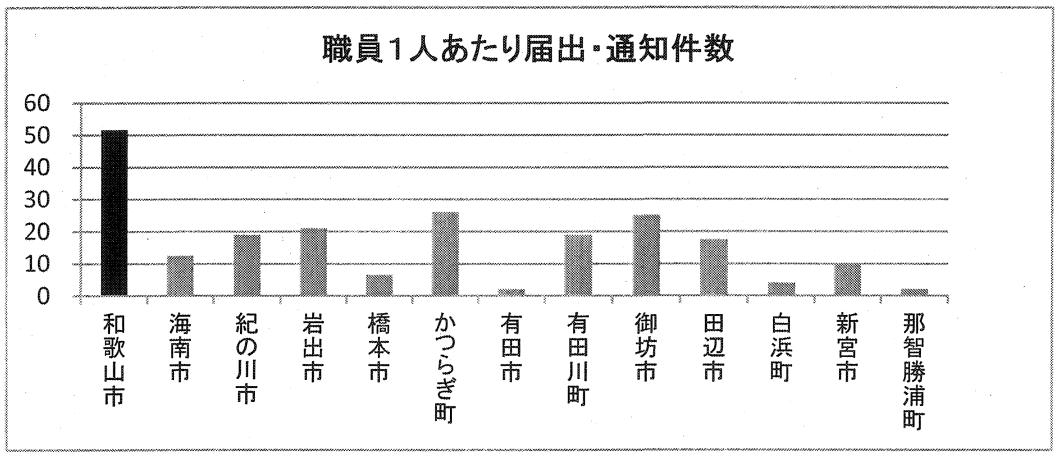
参考資料①

県内市町村の埋蔵文化財担当者数、遺跡数、届出・通知数など

（平成21年度　※和歌山市は平成23年度）

	市教育委員会担当職員数	遺跡・古墳総数	古墳群を1つとしてカウントした遺跡数	職員1名あたり遺跡・古墳数	文化財保護法による届出、通知件数	職員1人あたり届出・通知件数
和歌山市	3	1289	434	430	155	52
海南市	2	154	74	77	25	13
紀の川市	1	209	169	209	19	19
岩出市	2	31	25	16	42	21
橋本市	2	118	115	59	13	7
かつらぎ町	1	30	30	30	26	26
有田市	1	48	48	48	2	2
有田川町	1	97	93	97	19	19
御坊市	1	221	85	221	25	25
田辺市	2	259	259	130	35	18
白浜町	1	102	93	102	4	4
新宮市	1	40	36	40	10	10
那智勝浦町	1	54	54	54	2	2
平均				108		16



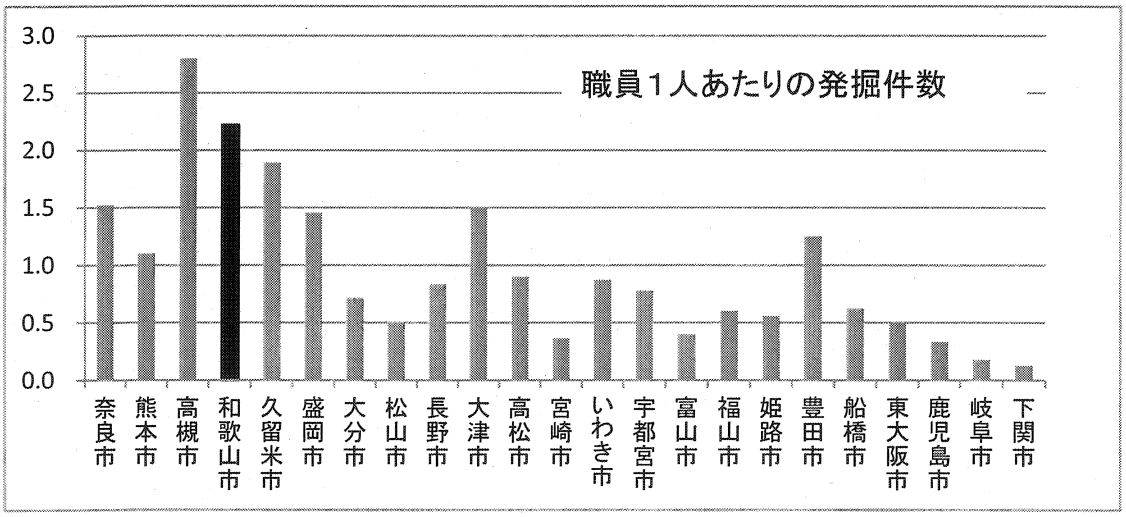


和歌山市は遺跡数が多い割に職員数が少ないため、職員1人あたりの遺跡・古墳数が他都市と比べて極端に多い。遺跡数が多いため、必然的に文化財保護法による届出・通知数が多くなり、職員1人あたりの対応すべき届出・通知件数も平均の3倍以上にもなる。庶務量だけでなく、届出・通知に対処すべき立会調査や試掘調査などの現場数も連動して多くなるため、通常勤務では対応しきれない危機的状態にある。

参考資料②

中核市における発掘件数と職員数の関係（平成21年度 ※和歌山市は平成23年度）

市名	届出・通知数	発掘調査件数	市担当職員数		財団職員数		職員合計		全職員数	正規職員1人あたりの発掘件数	職員1人あたりの発掘件数	埋蔵文化財センター等の財団の有無
			正規	嘱託	正規	嘱託	正規	嘱託				
奈良市	564	35	22	1	0	0	22	1	23	1.6	1.5	○
熊本市	798	33	18	12	0	0	18	12	30	1.8	1.1	-
高槻市	89	28	6	4	0	0	6	4	10	4.7	2.8	○
和歌山市	**155**	**20**	**3**	**0**	**4**	**2**	**7**	**2**	**9**	**2.9**	**2.2**	**○**
久留米市	135	17	9	0	0	0	9	0	9	1.9	1.9	○
盛岡市	142	16	8	3	0	0	8	3	11	2.0	1.5	○
大分市	273	15	14	7	0	0	14	7	21	1.1	0.7	-
松山市	325	11	5	0	16	1	21	1	22	0.5	0.5	○
長野市	89	10	5	7	0	0	5	7	12	2.0	0.8	○
大津市	238	9	5	1	0	0	5	1	6	1.8	1.5	○
高松市	31	9	8	2	0	0	8	2	10	1.1	0.9	○
宮崎市	54	8	10	12	0	0	10	12	22	0.8	0.4	○
いわき市	94	7	0	2	6	0	6	2	8	1.2	0.9	-
宇都宮市	75	7	6	3	0	0	6	3	9	1.2	0.8	-
富山市	202	6	10	5	0	0	10	5	15	0.6	0.4	○
福山市	19	6	6	4	0	0	6	4	10	1.0	0.6	-
姫路市	162	5	9	0	0	0	9	0	9	0.6	0.6	○
豊田市	72	5	4	0	0	0	4	0	4	1.3	1.3	-
船橋市	62	5	6	2	0	0	6	2	8	0.8	0.6	-
東大阪市	485	4	6	2	0	0	6	2	8	0.7	0.5	○
鹿児島市	63	4	6	6	0	0	6	6	12	0.7	0.3	-
岐阜市	210	3	10	0	2	5	12	5	17	0.3	0.2	○
下関市	119	3	10	13	0	0	10	13	23	0.3	0.1	-
平均										平均1.24	平均0.86	



本格的な発掘調査は教育委員会事務局で実施する場合と財団組織で実施する場合があり、市によって異なる。中核市平均では、事務局と財団職員を合わせた全職員1人あたり平均0.86件の発掘件数であるが、本市は2.2件と平均の2．6倍であり、発掘を担当する財団職員もまた、他都市の2倍以上の仕事量となっている。

参考資料③

文化財保護法による書類の流れと対応

文化振興課対応

遺跡範囲内で土木工事（遺跡は市内に４３４か所）

↓

市文化振興課へ**届出・通知**(年間 150～180 件)

↓ 周辺の調査データ・意見書添付し県へ

和歌山県教育委員会が回答（試掘調査・立会調査・慎重工事）

↓

市文化振興課→届出者に伝達

↓

試掘調査(年 35～45 件)　立会調査(年 65～90 件)　慎重工事（年約 30～60 件）

遺跡あり → 事業者に設計変更依頼 → 設計変更不可

遺跡なし → 工事実施

設計変更・遺跡保護 → 工事実施

財団法人対応

本発掘調査必要⇒公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団に見積もり依頼

↓ 調査費用、調査期間

文化振興課対応

事業者に伝達・協議

↓（交渉困難）事業者が費用負担

事業者承諾

↓

事業者から市教委あて調査依頼

財団法人対応

財団あて、市教委から調査依頼

↓

財団発掘調査(年間 10～20 件)

発掘調査が多く、調査開始まで１～２ヶ月待ち（トラブルの要因）

調査完了後の報告書作成（発掘調査が多すぎて整理期間とれず困難）

事業シート

事務事業名	博物館施設維持管理事業

位置づけ

所管	教育委員会事務 局	生涯学習 部	博物館			
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち	政策	4 文化・スポーツの振興		
	施策	1 文化遺産の保護・継承	取組	重点	2 文化遺産の公開と活用	
根拠法令及び個別計画	博物館法及び和歌山市立博物館条例					
3つの磨き	市民力	○	基盤力		観光力	
関連課・関連事業						
事業実施方法	■ 全部直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助金等交付事務 □ その他【 】					

事業概要

事業期間	開始年度	平成22年度 / 終了年度
事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	博物館施設	和歌山市立博物館施設は、博物館法第12条3号に規定された施設であり、博物館資料を適切に展示・保存する環境を維持しなくてはならない。歴史博物館として、文化財を展示収蔵する和歌山市立博物館は、国宝・重要文化財の公開に関する取扱要項(平成8年7月12日付文化庁長官裁定)に求められる環境の維持を行うものである。
事業の内容	館等建物の適切な維持管理を実施し、施設の故障等による臨時閉館の事態を避けるとともに、コーナー展示の展示替え等魅力ある常設展示に努める。	

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費(千円)	年間経費(千円)	従事職員数(人)	
24年度当初予算	37,142					37,142	22,756	59,898	常勤	1.95
									非常勤	1.60
23年度決算	38,987					38,987	19,086	58,073	常勤	1.56
									非常勤	2.49
22年度決算	40,498					40,498	18,744	59,242	常勤	1.95
									非常勤	1.60

24年度当初予算主な内訳(千円)	管理及びその他委託料23，552千円、光熱水費8，849千円

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
入館者数	人	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	11,000	入館者増により、地域文化の向上を図る。
		実績	9,658	11,888	13,419				
長期総合計画		達成率	80.48%	99.07%	111.83%	0.00%	0.00%		
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
開館日数	日	目標	290	290	290	290	290	290	臨時休館日などが発生しないように管理する。
		実績	297	294	293				
長期総合計画		達成率	102.41%	101.38%	101.03%	0.00%	0.00%		

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
入館者数	人	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	11,000	入館者増により、地域文化の向上を図る。
		実績	9,658	11,888	13,419				
長期総合計画		達成率	80.48%	99.07%	111.83%	0.00%	0.00%		
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
開館日数	日	目標	290	290	290	290	290	290	臨時休館日などが発生しないように管理する。
		実績	297	294	293				
長期総合計画		達成率	102.41%	101.38%	101.03%	0.00%	0.00%		

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	平成8年7月12日付文化庁長官裁定の国宝・重要文化財の公開に関する取扱要項に準ずる	未実施都市の有無 有 ・ 無

事業の点検	
妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
■ 増加している □ 横ばい □ 減少している	□ 現行の手段でよい ■ 一部見直しが必要 □ 見直しが必要
妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
■ 市が行うべき □ 他の主体との協働も可能 □ 市が行う必要性は薄れている	□ できる ■ あまりできない □ できない
効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる ■ 制約はあるが可能性はある □ できない	□ 見直しが必要 ■ 負担は求められない □ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	①和歌山市は、博物館のある町として、泉南・紀北の小学校の社会見学スポットとして定着している。廃止した場合これら小学生の市内への流入が減少すると見込まれる。 ②現在、館内には評価額約5億円の重要物品に相当する博物館資料があり、重要物品相当未満の資料も同等額所蔵しており、博物館廃止の際は、その資料の活用方途がなくなる恐れがある。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	D

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●予算不足から常設展の施設リニューアルを開館以来一度も行っていないとのことだが、施設を充実させて市民サービスを向上させるためにも、個人や企業から寄付金を募ることも検討すべき。 ●年間の入館料収入は100万円程度であり、年々無料来館者層が増加し、逆に有料入館者層が減少している現状を鑑みて、更なる来館者増を図るため、一般・大学生についても入館料を無料にする方向で検討すべき。また、検討の際は、無料化に伴うデメリットよりもメリットを強く意識した検討をすべき。

イベント

れきシネマ ―映画・和歌山市の歴史―

（午後２時から約１時間）

４月28日(土)　和歌山の文化財　―特別史跡岩橋千塚古墳群―
　　古代の和歌山
５月５日(土)　古代の和歌山Ⅱ　―奈良・平安時代―
　　中世の和歌山
５月12日(土)　近世の和歌山　―城下町の文化―
　　近世の和歌山　―人々の暮らし―
５月19日(土)　近代の和歌山　―あたらしい時代―
　　近代の和歌山　―戦災と復興―
５月26日(土)　和歌山の文化財　―史跡和歌山城―
　　和歌山の文化財　―紀三井寺護国院の文化財―
６月２日(土)　和歌山の文化財　―国指定名勝　養翠園―
　　和歌山の文化財　―総集編―

市博講座 ―加太沿線の歴史―

（午後１時30分から３時ごろまで）

９月８日(土)　「加太沿線の遺跡と遺物」
９月15日(土)　「戦国時代の加太沿線」
９月22日(土)　「江戸時代の淡島信仰」
９月29日(土)　「『紀伊国名所図会』にみる沿線の名所・旧跡訪ねて」
10月６日(土)　「加太線の歴史」

※定員100名、詳細は市報わかやま、または博物館のホームページをご覧下さい。

史跡散歩

10月13日(土)　加太を歩く

平成23年度史跡散歩（岡崎を歩く）

体験学習

８月23日(木)　地形模型をつくろう
２月２日(土)　竿秤を使おう
２月９日(土)　蓄音機を使おう

※史跡散歩、「地形模型をつくろう」は申込みが必要です。
※詳細は市報わかやま、または博物館のホームページをご覧ください。

校区探検

春か秋に小中学校を対象に校区の歴史を探検します。

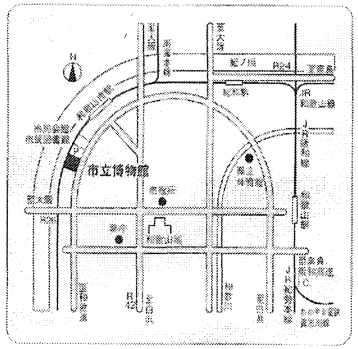
利用案内

●開館時間　午前９時～午後５時（入館は午後4時30分まで）

●休 館 日　月曜日、祝日の翌日
※ただし、月曜日が祝日の場合は開館、翌日が休館。
※６月18日～６月25日（館内燻蒸）
※12月28日～１月４日（年末年始）

●入 館 料　一般・大学生　100円（団体割引 80円）
　　高校生以下　無　料

※ただし、特別展示期間中は別料金。
※「国際博物館の日」にちなんで５月18日(金)・19日(土)・20日(日)、「関西文化の日」にちなんで11月17日(土)・18日(日)は無料。
※和歌山市が発行する老人優待利用券をお持ちの方は、本人のみ無料。
※団体割引は20名以上。
※都合により、予告なしに内容・日時等を変更することがあります。



（もより駅からのご案内）
※南海和歌山市駅から南西へ徒歩5分
※JR和歌山駅から和歌山バス（シャトルバス）乗車、和歌山市駅（終点）下車、徒歩5分

和歌山市立博物館

〒640-8222 和歌山市湊本町3丁目2番地
TEL 073(423)0003
FAX 073(432)9040
ホームページ：http://www.wakayama-city-museum.jp/

展覧会・イベントスケジュール

2012.4～2013.3

ベンリー杉本画　「望郷」

和歌山市立博物館
WAKAYAMA CITY MUSEUM

参考資料①

特　別　展

華岡青洲の医塾春林軒と合水堂

7月21日(土)⇒8月26日(日)

江戸時代の医者・華岡青洲(1760～1835)は、文化元年(1804)、彼が開発した麻酔薬「通仙散」を使って日本で初めて乳がん手術に成功します。本展では、麻酔薬開発過程の足跡や華岡流外科の資料を、また彼の開いた医塾・春林軒や大坂の分塾・合水堂の資料を展示し、そこで学んだ門人たちの地域での医療活動を紹介します。

華岡青洲肖像

特　別　展

ヘンリー杉本とその時代

10月20日(土)⇒11月25日(日)

ヘンリー杉本（1900～1990）は、現在の和歌山市出身の画家です。1919年にアメリカに渡り、画家としての名声を得ます。しかし第2次世界大戦が勃発すると、日系アメリカ人は強制収容所へ送られます。ヘンリー杉本は、収容所の様子「キャンプシーン」を描き続けました。本展では、彼が描いた収容所をテーマとした作品を中心に展示し、日系移民としてアメリカに生きたヘンリー杉本の生涯をとおして、日本人アメリカ移民の歴史をたどります。

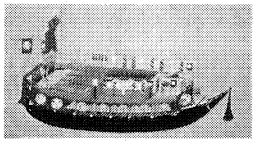
ヘンリー杉本画「息子の負傷」

特別陳列

新収蔵品展 －博物館のたからもの－

4月21日(土)⇒6月3日(日)

本館では和歌山の歴史に関する様々な分野の資料を集めてきましたが、この特別陳列では、平成16年以降に収集した資料を五つの分野に分けて紹介します。

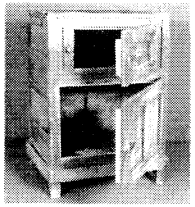

紀州関船

特別陳列

歴史を語る道具たち

1月16日(水)⇒3月3日(日)

昔の道具にこめられた人々の生活の知恵や工夫の数々を、和歌山で実際に使われていた道具から探ります。


氷で冷やす冷蔵庫

常　設　展

資料が語る和歌山の歴史

原始資料から戦後復興期に至る和歌山の歩みを六つのコーナーに分けて展示します。

※各コーナーでは随時展示替えをします。

なつかしの写真館

お申込みの方に随時、戦後和歌山市の写真をスライドで紹介します。

※開催期間：4月～5月、12月～3月の開館日。
※ただし10名以上、事前申込みで日程等調整が必要。

■コーナー展示

4月10日(火)～6月3日(日)	紀州の武術 和歌山市出土の埴輪
6月5日(火)～8月5日(日)	和歌浦を描いた屏風 雑賀の兜
8月7日(火)～9月30日(日)	戦時下の和歌山 加太沿線の遺跡
10月2日(火)～12月2日(日)	江戸時代の加太 城下町和歌山の出版物
12月4日(火)～3月31日(日)	商家のくらし
12月4日(火)～2月17日(日)	郷土玩具の動物たち大集合
2月19日(火)～3月31日(日)	おひなさま

カレンダー

2012.4～2013.3

2012

4 April

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30					

5 May

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

6 June

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30

7 July

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

8 August

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

9 September

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30						

10 October

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

11 November

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	

12 December

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

2013

1 January

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

2 February

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28		

3 March

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

…特別展　…特別陳列　…休館日　…無料開放日

参考資料②

平成21年度月別入館者集計（3月末まで）

年	月	開催	有料										無料									合計	特別
年		日数	個人				団体				人数	入館料	優待	招待	要減免	減免不要					無料		使用料
		(日)	一般	高大	小中	小計	一般	高大	小中	小計	(人)	(円)	(人)	(人)	(人)	身障者	介護者	高齢者	土曜日	計	人数	(人)	(円)
21	4	25	83	5	11	99	0	0	0	0	99	22600	13	8	90	5	2	51	5	63	174	273	6000
	5	27	162	10	25	197	22	0	0	22	219	48900	235	57	268	13	5	51	35	104	664	883	4000
	6	19	62	8	3	73	60	0	1	61	134	29080	14	26	42	6	2	31	2	41	123	257	4000
	7	27	287	28	74	389	0	0	0	0	389	123850	38	149	0	21	27	241	31	320	507	896	6000
	8	26	957	43	286	1286	0	23	31	54	1340	426160	75	406	33	77	181	703	156	1117	1631	2971	8000
	9	26	365	22	34	421	25	44	0	69	490	135830	22	200	275	26	74	412	13	525	1022	1512	28000
	10	27	239	12	35	286	69	0	356	425	711	178100	62	188	266	16	9	173	65	263	779	1490	92000
	11	24	297	10	35	342	149	0	0	149	491	211350	465	447	135	30	15	215	5	265	1312	1803	34000
	12	23	61	5	8	74	43	0	38	81	155	28440	14	0	0	3	2	62	4	71	85	240	16000
22	1	24	137	6	39	182	0	0	284	284	466	61770	46	0	473	12	10	76	14	112	631	1097	8000
	2	23	141	5	46	192	0	0	273	273	465	62440	58	0	492	21	42	115	13	191	741	1206	14000
	3	26	143	8	16	167	0	0	0	0	167	38550	19	0	0	3	0	43	1	47	66	233	48000
合計		297	2934	162	612	3708	368	67	983	1418	5126	1367070	1061	1481	2074	233	369	2173	344	3119	7735	12861	268000

平成22年度月別入館者集計（3月末まで）

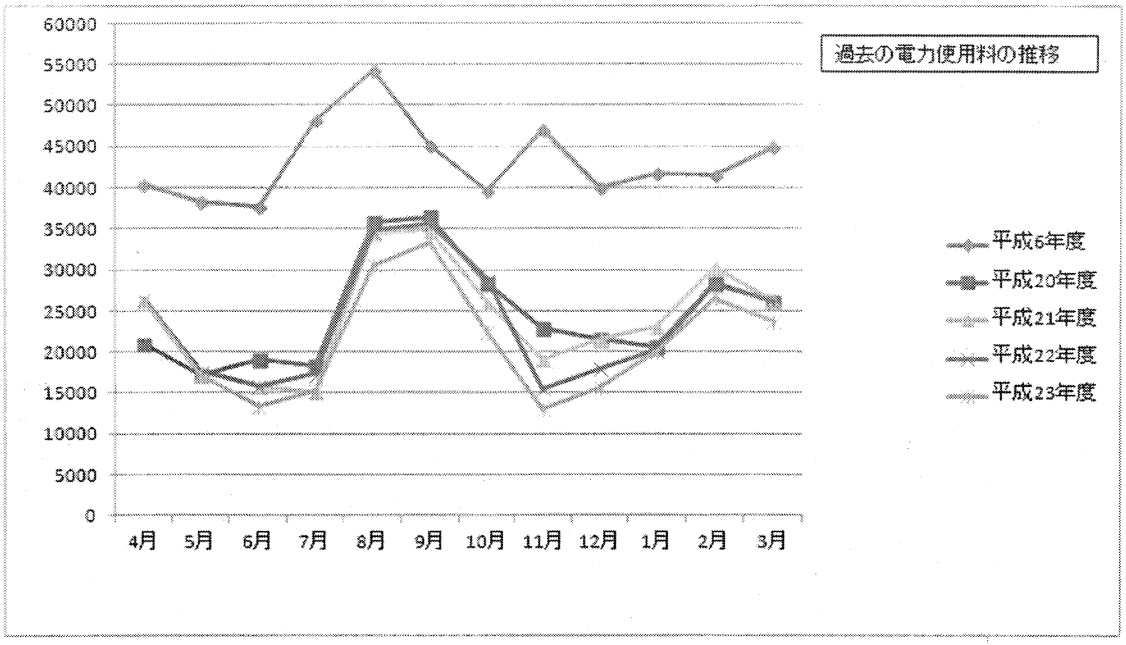
年	月	開催	有料										無料									合計	特別
年	月	開催	個人				団体				有料	入館料				減免不要						合計	特別
		日数	一般	高大	小中	小計	一般	高大	小中	小計	人数		優待	招待	減免要	身障者	介護者	高齢者	土曜日	計	小計		使用料
		(日)										(円)							小中高			(人)	(円)
22	4	25	121	7	9	137	0	0	0	0	137	32200	21	24	86	6	2	67	0	75	206	343	0
	5	26	229	26	11	266	0	0	0	0	266	62250	348	75	0	15	3	166	1	185	608	874	14000
	6	20	74	9	5	88	0	0	0	0	88	20350	9	32	61	20	21	110	3	154	256	344	4000
	7	27	155	12	25	192	0	0	0	0	192	61200	41	96	0	25	11	101	47	184	321	513	12000
	8	26	279	22	138	439	0	40	22	62	501	145740	61	278	0	16	8	89	91	204	543	1044	10000
	9	25	186	17	16	219	0	0	0	0	219	71000	30	302	71	22	9	125	16	172	575	794	8000
	10	27	288	12	67	367	0	0	376	376	743	163840	50	88	80	37	10	181	17	245	463	1206	8000
	11	23	803	14	47	864	67	31	0	98	962	439390	888	735	330	62	48	627	38	775	2728	3690	12000
	12	22	86	3	10	99	0	0	0	0	99	22950	12	0	92	6	15	28	7	56	160	259	0
23	1	23	86	14	9	109	0	0	178	178	287	38740	36	0	587	9	4	38	4	55	678	965	4000
	2	23	121	8	34	163	0	0	682	682	845	89410	54	0	423	11	6	93	34	144	621	1466	10000
	3	27	137	12	17	166	0	0	24	24	190	39670	19	0	105	4	1	66	5	76	200	390	4000
合計		294	2565	156	388	3109	67	71	1282	1420	4529	1186740	1569	1630	1835	233	138	1691	263	2325	7359	11888	86000

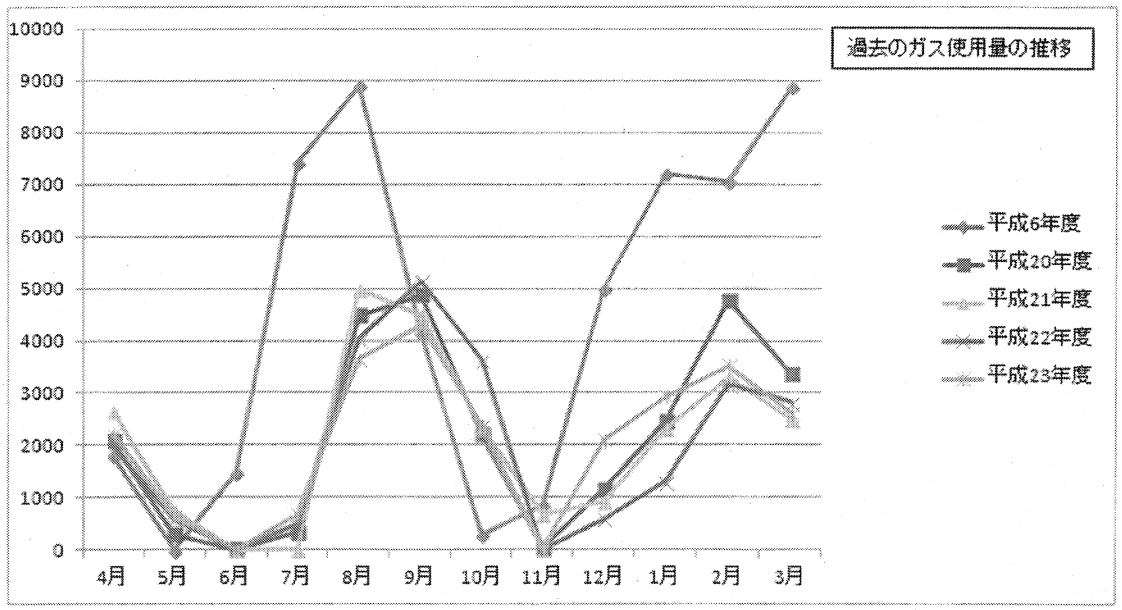
平成23年度月別入館者集計（3月末まで）

年	月	開催	有料										無料									合計	特別
		日数	個人				団体				人数	入館料	優待	招待	要減免	減免不要					無料		使用料
		(日)	一般	高大	小中	小計	一般	高大	小中	小計	(人)	(円)	(人)	(人)	(人)	身障者	介護者	高齢者	土曜日	計	人数	(人)	(円)
23	4	25	92	4	11	107	30	0	0	30	137	30700	86	12	0	10	3	77	9	99	197	334	4000
	5	25	214	7	21	242	50	0	0	50	292	66650	397	66	43	26	9	214	2	251	757	1049	8000
	6	20	144	4	27	175	0	0	0	0	175	39300	29	72	0	17	7	129	8	161	262	437	10000
	7	27	352	7	21	380	0	0	0	0	380	139350	36	103	0	71	17	311	13	412	551	931	4000
	8	26	577	23	79	679	0	0	0	0	679	245850	174	481	101	52	27	509	24	612	1368	2047	28000
	9	25	137	10	15	162	0	0	0	0	162	37250	11	0	341	28	8	140	2	178	530	692	2000
	10	26	159	5	22	186	98	0	389	487	673	105320	49	86	386	14	4	237	2	257	778	1451	2000
	11	24	209	16	4	229	34	39	0	73	302	130860	326	448	178	14	2	193	12	221	1173	1475	4000
	12	22	80	4	8	92	0	0	0	0	92	21400	22	0	0	5	1	56	11	73	95	187	4000
24	1	23	196	15	48	259	0	0	68	68	327	61490	59	0	1262	9	11	93	50	163	1484	1811	12000
	2	25	221	10	57	288	0	0	487	487	775	101410	86	0	1584	16	23	170	66	275	1945	2720	8000
	3	26	144	17	13	174	0	0	0	0	174	39850	23	0	0	7	2	58	21	88	111	285	6000
合計		294	2525	122	326	2973	212	39	944	1195	4168	1019430	1298	1268	3895	269	114	2187	220	2790	9251	13419	92000

参考資料３

過去５年間の電力使用量・ガス使用量の推移





参考資料4

○アンケート集計資料

Ⅰ 平成21～23年度特別展

平成21年度（夏季特別展「写真にみる戦後の和歌山」、秋季特別展「南方熊楠の世界／総入館者数7，624名　アンケート2，138通／回収率28．0%）

平成22年度（夏季特別展「よみがえる和歌山の縄文世界」、秋季特別展「紀州徳川家のお姫様」／総入館者数6，131名　アンケート1，131通／回収率18．4%）

平成23年度（夏季特別展「川端龍子と和歌山」、秋季特別展「祇園南海とその時代」／総入館者数4，903名　アンケート728通／回収率14．8%）

Ⅱ 平成21～23年度特別展

平成21年度（春季特別陳列「発掘　土器ドキ！　昔の和歌山」／総入館者数1，121名　アンケート175通／回収率15．6%）

平成22年度（春季特別展「紀州藩の士族たち」、」／総入館者数1，335名　アンケート386通／回収率28．9%）

平成23年度（春季特別展「心の旅一全国の郷土玩具展」、」／総入館者数1，366名　アンケート408通／回収率29．8%）

設問内容

設問1　市内外からの来館者の割合

設問2　来館回数

設問3　展示についての感想

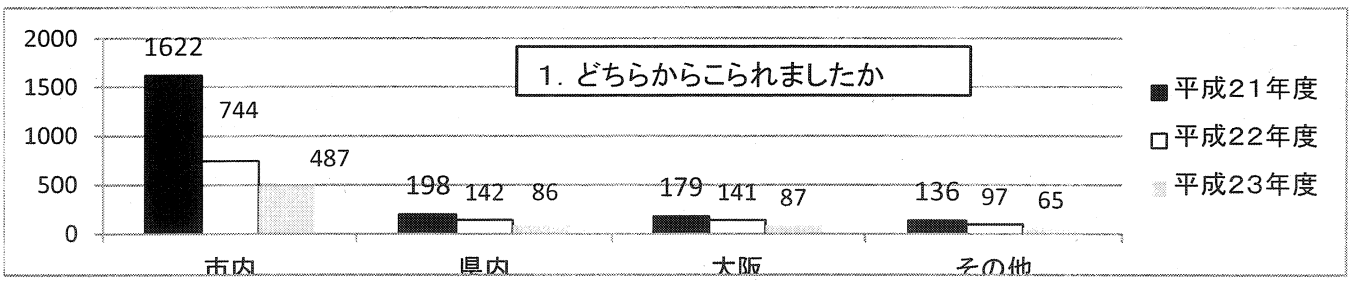
設問4　年齢について

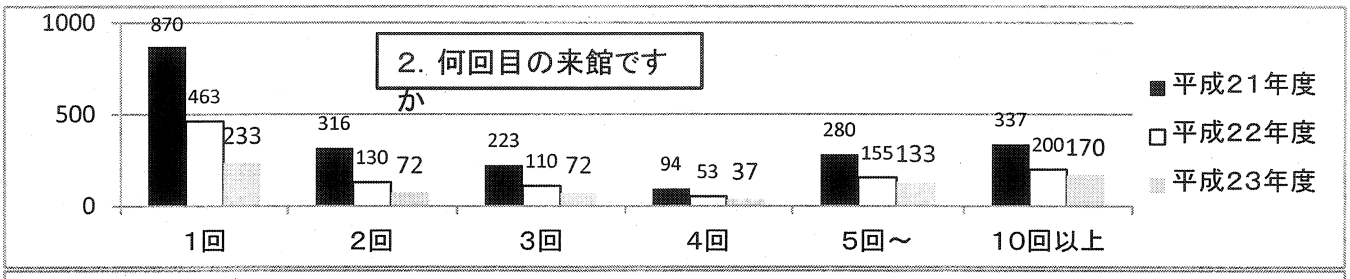
設問5　展覧会についての情報源

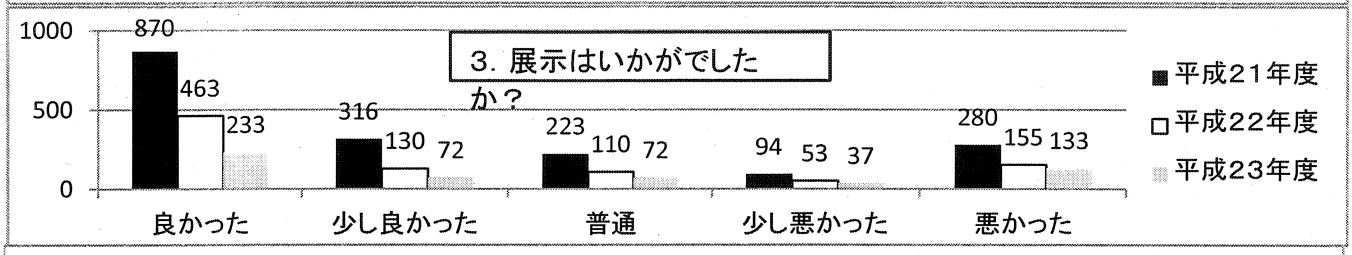
設問6　交通機関について

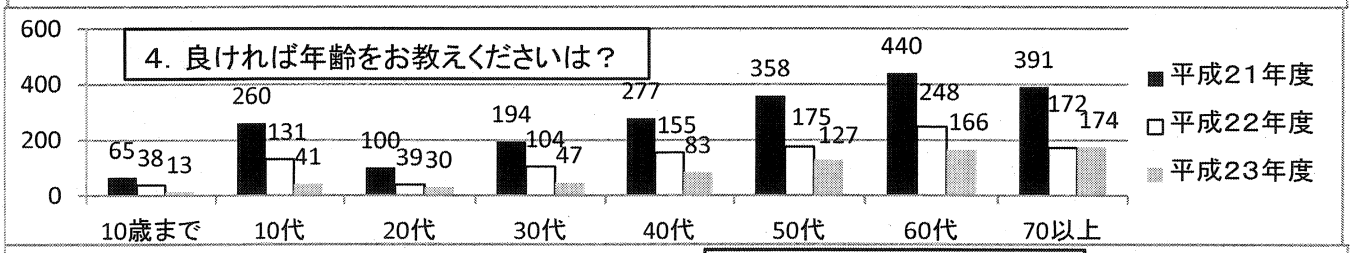
設問7　見学時間について

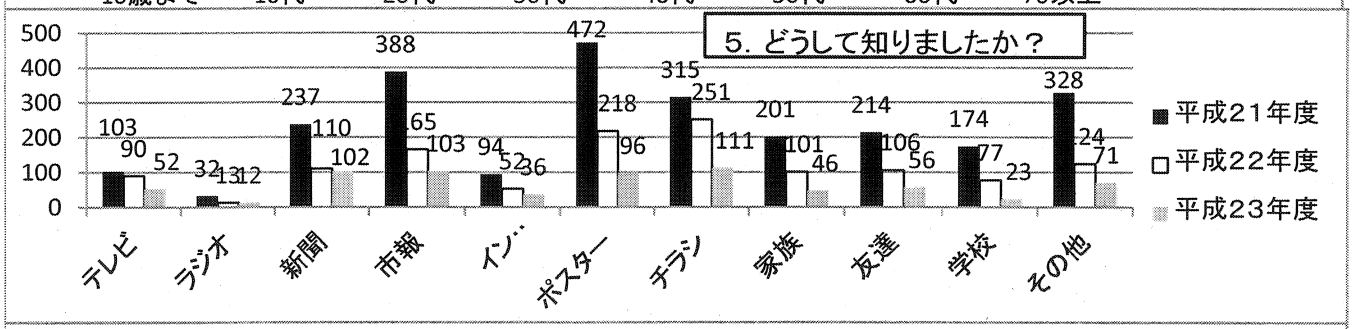
アンケート集計Ⅰ・特別展　　（平成21～23年度）

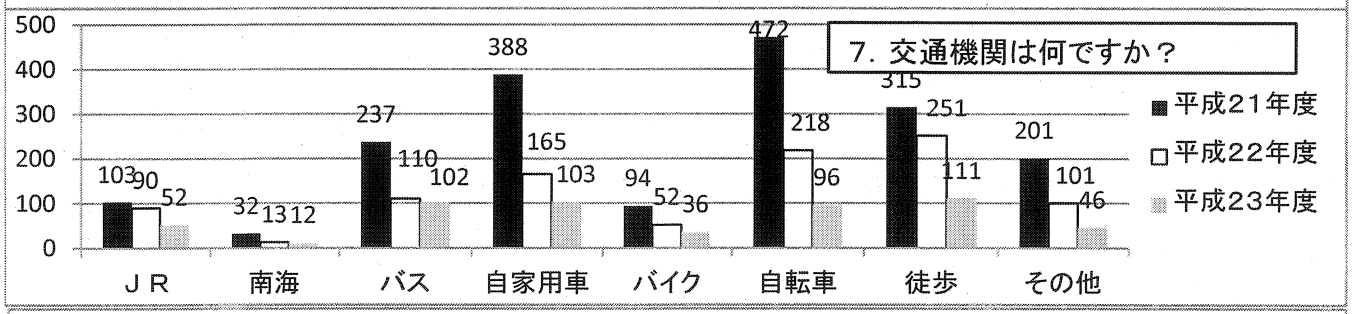


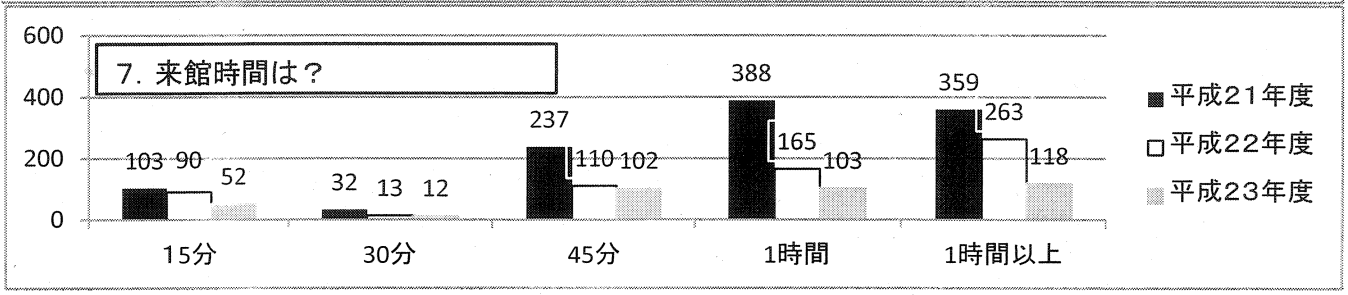




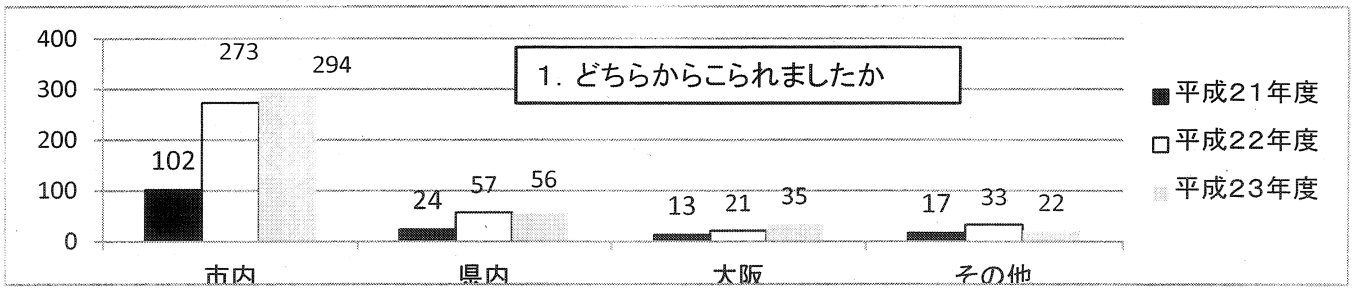


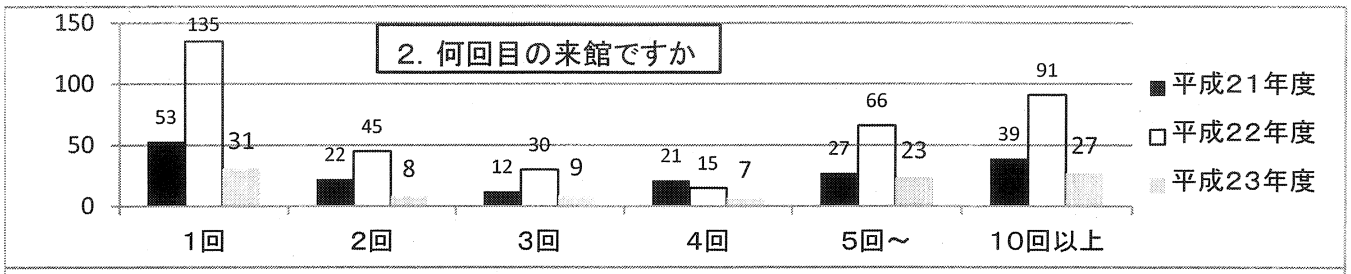


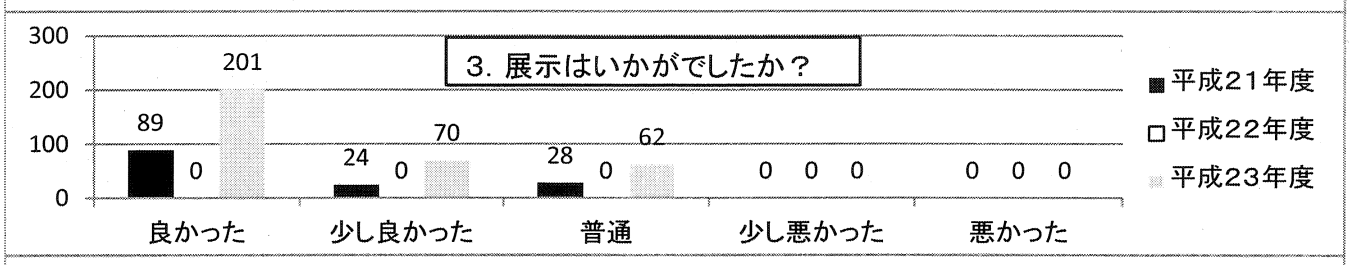


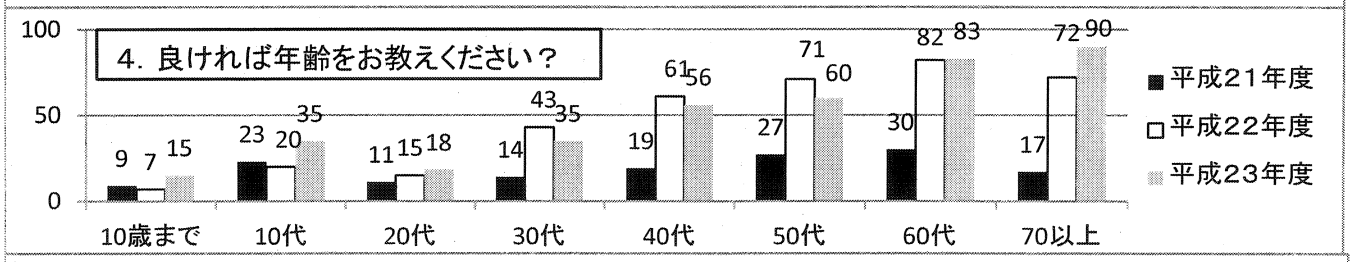


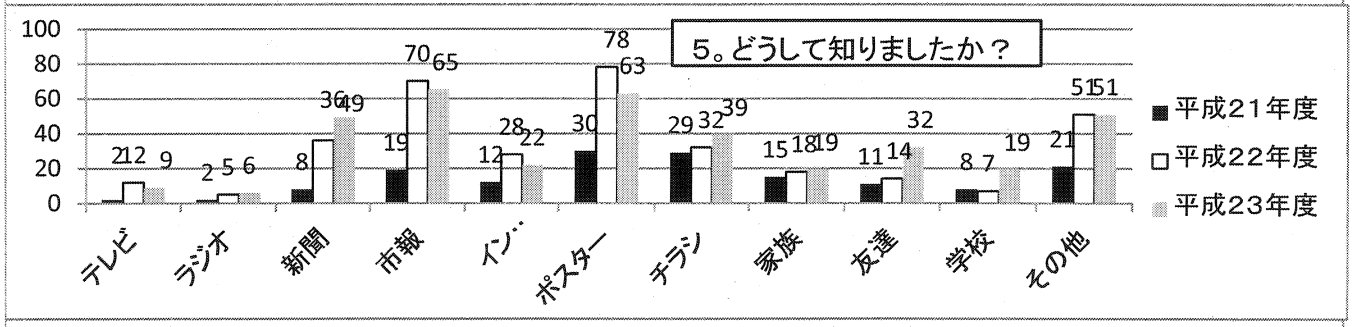
アンケート集計Ⅱ」・特別陳列　　（平成21～23年度）

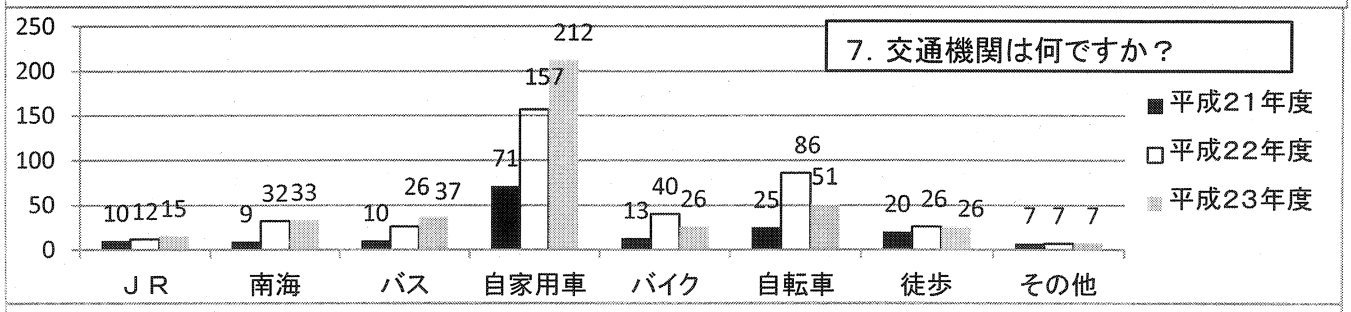


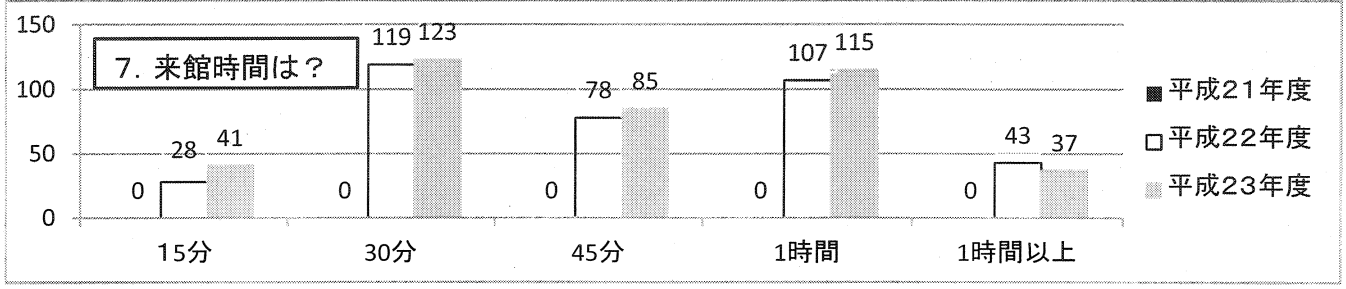












平成２４年度外部評価非公開事業

分野別目標	政策	施策名	メンバー	事業名	外部評価	担当課評価	担当課
1安心して、安全に暮らせるまち	2消防・救急救助体制の充実	1予防体制の充実	吉村委員長 梅田委員 小西委員 辻委員 中村委員	防火管理者養成事業	D	B	予防課
				消防団業務事業	A	B	消防総務課
		2消防力の充実		通信指令業務	B	B	指令課
				警防関係事業	B	B	警防課
		3救急・救助体制の充実		救命救急士・標準課程資格救急隊員養成事業（救急救命士等の養成等）	B	B	警防課
3市民と地域がつくる元気なまち	1地域福祉と健康づくりの推進	2健康づくりの推進	金川副委員長 池永委員 末吉委員 得津委員 中村委員	育児支援事業（育児サークル等の開催）	D	B	地域保健課
				乳幼児発達相談指導事業（発達相談、親子教室の開催）	B	B	地域保健課
				不妊対策事業（不妊相談、不妊治療に対する助成）	B	B	地域保健課
				妊産婦支援事業（妊婦健診）	B	B	地域保健課
				がん対策事業（子宮がん）	D	B	地域保健課
				がん対策事業（肺がん）	D	B	地域保健課
				がん対策事業（乳がん）	D	B	地域保健課
		4生活衛生対策の推進	金川副委員長 池永委員 小西委員 下村委員 辻委員	斎場運営事業	B	B	保険総務課
				斎場施設管理事業	C	B	保険総務課
				霊柩自動車運行事業	E	B	保険総務課
				狂犬病予防事業	D	B	生活保健課
		5保健医療対策の推進	金川副委員長 池永委員 末吉委員 得津委員 中村委員	予防接種事業（BCG）	B	B	地域保健課
				結核予防関係事業	D	D	保健対策課

※ 各事業に対する評価内容や意見については、各「事業シート」の行政評価委員会意見をご覧ください。

A 事業内容の拡充
B 計画どおり事業を進めることが妥当
C 事業手法の効率化
D 成果引上げに向けた改善
E 事業内容の縮小
F 廃止・終了

平成２４年度外部評価非公開事業

分野別目標	政策	施策名	メンバー	事業名	外部評価	担当課評価	担当課
３市民と地域がつくる元気なまち	１地域産業の振興	１企業が成長できる環境づくり	吉村委員長 梅田委員 末吉委員 得津委員 中村委員	企業立地対策事業（市内企業の新増設や県内企業の立地促進）	D	B	企業立地課
				ベンチャー推進事業	D	B	商工まちおこし課
				起業家支援資金融資制度及び利子補給事業	D	B	商工まちおこし課
		２商工業の振興		販路開拓支援事業補助金	C	B	商工まちおこし課
				商業団体育成事業（情報交換、指導育成事業の助成）	E	B	商工まちおこし課
				工業団体育成事業（人材育成・販路開拓・調査研究等の事業助成）	C	B	商工まちおこし課
		５雇用の安定と労働環境の向上		勤労者生活資金融資事業	F	D	産業企画課
４自然環境と都市基盤が調和した快適なまち	４自然環境・資源循環型社会の形成	４循環型社会の形成	金川副委員長 池永委員 小西委員 下村委員 得津委員	不法投棄対策事業	D	D	一般廃棄物課
				事業系ごみ収集運搬事業（委託）	C	C	一般廃棄物課
				粗大ごみ収集運搬事業	C	B	一般廃棄物課
				中間処理事業（エネルギーセンター）（焼却処理・破砕処理等）	C	B	青岸清掃センター
				最終処分事業（エネルギーセンター）（埋立処分）	B	B	青岸清掃センター
				中間処理事業（クリーンセンター）（焼却処理・破砕処理等）	C	B	青岸清掃センター
				最終処分事業（クリーンセンター）（埋立処分）	B	B	青岸清掃センター
５子どもが輝き、文化が薫る教育のまち	４文化・スポーツの振興	１文化遺産の保護・継承	吉村委員長 梅田委員 下村委員 末吉委員 辻委員	旧中筋家住宅公開事業	D	A	文化振興課
		２芸術・文化の振興		和歌山市美術展覧会事業	D	B	文化振興課
				真舟芸術振興基金事業	D	B	文化振興課

事業シート

事務事業名	防火管理者養成事業

位置づけ

所管	消防 局			部	予防 課	
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	安心して、安全に暮らせるまち	政策		消防・救急救助体制の充実	
	施策	予防体制の充実	取組	重点	事業所の防火安全対策の推進	
根拠法令及び個別計画	消防法第8条					
3つの磨き	市民力		基盤力	○	観光力	
関連課・関連事業						
事業実施方法	□ 全部直営 ■ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助金等交付事務 □ その他【 】					

事業概要

事業期間	開始年度	昭和36年度	終了年度	
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）		
	市民	建物の適正な防火管理を行えるようにする。		
事業の内容	消防法第8条では、一定規模以上の建物の所有者等に対し、防火管理業務の責任者として、火災発生の防止や万一火災が発生した場合でも、その被害を最小限にとどめるための必要対策を樹立しなければならない、防火管理者の選任を義務付けています。しかし、防火管理者に選任されるには資格が必要となりますが、本事業は、この資格を習得するための講習会を開催するものです。なお、講習会の参加者は、市民からの申請によるか、消防の立入検査等で判明した、防火管理者の選任されていない建物の所有者等です。			

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳） 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人） 常勤	非常勤
24年度当初予算	8,451					8,451	1,058	9,509	0.14	
23年度決算	8,006					8,006	1,103	9,109	0.15	
22年度決算	7,351					7,351	2,144	9,495	0.16	

24年度当初予算主な内訳（千円）	講習会開催委託料（8，451）

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
防火管理者資格講習会（開催回数）	回数	目標	6	6	6	6	6	6	平成19年度の実績値を考慮し、毎年度同数の目標値とした。
		実績	8	7	9				
長期総合計画 ○		達成率	133.3%	116.7%	150.0%				
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
防火管理者資格講習会（参加者）	人	目標	700	700	700	700	700	700	平成19年度の実績値を考慮し、毎年度同数の目標値とした。
		実績	543	526	554				
長期総合計画 ○		達成率	77.57%	75.14%	79.14%	0.00%	0.00%		

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
防火管理者の選任率（防火管理者選任の割合）	%	目標	76	77	78	78	79	79	平成19年度から平成20年度にかけて、選任率が約1%向上しているため平成25年度までに約5%の向上とした。
		実績	76	77	79.3				
長期総合計画 ○		達成率	100.0%	100.0%	101.7%	0.0%	0.0%		
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	大津市消防局：平成24年度講習回数　7回 西宮市消防局：平成24年度講習回数　10回 豊中市消防本部：平成24年度講習回数　5回	未実施都市の有無 有 ・ 無

事業の点検

妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
□ 増加している ■ 横ばい □ 減少している	■ 現行の手段でよい □ 一部見直しが必要 □ 見直しが必要

妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
□ 市が行うべき ■ 他の主体との協働も可能 □ 市が行う必要性は薄れている	■ できる □ あまりできない □ できない

効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる ■ 制約はあるが可能性はある □ できない	□ 見直しが必要 ■ 負担は求められない □ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	他都市での受講となるので、防火管理講習を受講される方の利便性が下がる。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A　事業内容の拡充 B　計画どおり事業を進めることが妥当 C　事業手法の効率化 D　成果引上げに向けた改善 E　事業内容の縮小 F　廃止・終了	B	D

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●防火管理者の未選任を無くすため、立ち入り検査を増やし、防火管理者の選任指導を強化すべき。 ●未選任を無くすため、必要に応じて罰則を強化することも検討すべき。

事業シート

事務事業名	消防団業務事業

位置づけ

所管	消防	局		部	消防総務	課
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	安心して、安全に暮らせるまち	政策		消防・救急救助体制の充実	
	施策	消防力の充実	取組	重点	非常備消防力の強化	
根拠法令及び個別計画	消防組織法、和歌山市消防団設置等に関する条例、和歌山市消防団員出動手当支給要綱、和歌山市消防団施設補助金交付要綱					
3つの磨き	市民力		基盤力	○	観光力	
関連課・関連事業	消防団施設整備事業					
事業実施方法	■ 全部直営　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 補助金等交付事務　□ その他【　　】					

事業概要

事業期間	開始年度	昭和54年4月1日
	終了年度	
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	消防団員	地域に密着した消防団として、災害発生時の初動対応や避難誘導等、防災のリーダーとしての役割を果たす。
事業の内容	和歌山市消防団員の身分保障等、処遇の改善を図り、条例で定める定員を維持し、地域防火・防災力を向上させるために次の事業を実施する。 1　消防団員の出動手当及び退職報償金の支給 2　公務災害補償・退職報償金等の負担 3　被服等各種消耗品の購入及び貸与 4　訓練及び研修会開催 5　定例表彰及び入団促進キャンペーン 6　機能別消防団の創設	

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳） 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人）	
24年度当初予算	166,782	1,962	3,750		42,941	118,129	11,142	177,924	常勤	1.43
									非常勤	0.12
23年度決算	177,310		1,788		28,254	147,268	11,055	188,365	常勤	1.43
									非常勤	0.09
22年度決算	143,422				30,898	112,524	10,406	153,828	常勤	1.38
									非常勤	

24年度当初予算主な内訳（千円）	消防団員報酬（33，716）、報償金（13，195）、退職報償金（42，398）、消耗品費（14，250）、自動車用燃料費（1，345）

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
入団促進のための広報	種類	目標							
		実績	1	1	2				
長期総合計画		達成率							

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
訓練、研修回数	回	目標	10	10	10	10	10	50	訓練、研修の年次計画による
		実績	10	14	14				
長期総合計画		達成率	100.00%	140.00%	140.00%	0.00%	0.00%		

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
消防団員の実員数	人	目標	1,750	1,750	1,750	1,750	1750	1750	条例で定める消防団員の定員数
		実績	1,626	1,633	1,620				
長期総合計画		達成率	92.91%	93.31%	92.57%	0.00%	0.00%		

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	全国で昭和29年に2，023，011人いた消防団員が、平成23年では879，978人に減少している。 和歌山市消防団　条例定員数　1，750人　実員数　1，618人 奈良市消防団　条例定員数　1，000人　実員数　1，023人 岡崎市消防団　条例定員数　1，517人　実員数　1，495人	未実施都市の有無 (有) ・ 無

事業の点検

妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
■ 増加している	■ 現行の手段でよい
□ 横ばい	□ 一部見直しが必要
□ 減少している	□ 見直しが必要

妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
■ 市が行うべき	■ できる
□ 他の主体との協働も可能	□ あまりできない
□ 市が行う必要性は薄れている	□ できない

効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる	□ 見直しが必要
□ 制約はあるが可能性はある	■ 負担は求められない
■ できない	□ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	地域の消防活動に影響がでる。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A　事業内容の拡充 B　計画どおり事業を進めることが妥当 C　事業手法の効率化 D　成果引上げに向けた改善 E　事業内容の縮小 F　廃止・終了	B	A

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●機能別消防団制度を設けて努力しているが、消防団の定員確保に向けて、更なる予算を追加してでも消防団活動の重要性について啓発し、幅広い層の加入促進に向けた努力をおこなうべき。

事業シート

事務事業名	通信指令業務

位置づけ

所管	消防 局			部	指令	課
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	安心して、安全に暮らせるまち		政策	消防・救急救助体制の充実	
	施策	消防力の充実		取組 重点	常備消防力の強化	
根拠法令及び個別計画	消防組織法					
3つの磨き	市民力		基盤力	○	観光力	
関連課・関連事業	各消防署					
事業実施方法	■ 全部直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助金等交付事務 □ その他【 】					

事業概要

事業期間	開始年度	昭和62年	終了年度	
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）		
	市民	火災・救急・救助等の災害対応（119番受信、出動指令、部隊運用）を迅速かつ的確に行ない、通信指令体制の充実を図り安心安全を確保する。		
事業の内容	消防緊急通信指令システム等を活用し、多種多様な災害に対して119番通報から出動指令までの更なる時間短縮を目指し、各種システムの操作技術の習熟と向上に努めると共に、消防救急無線のデジタル化整備及び、他消防本部との指令業務共同運用を検討し、通信指令体制の強化を図る。（平成23年中 119番着信件数26,101件、火災出動134件・救助出動354件・救急出動18,814件）			

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳） 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人） 常勤	非常勤
24年度当初予算	146,316			22,000		124,316	171,230	317,546	22.4	
23年度決算	124,151					124,151	150,509	274,660	19.9	
22年度決算	126,370					126,370	166,305	292,675	22	

24年度当初予算主な内訳（千円）	通信運搬費 11,394、機械等保守委託料 600、位置情報通知運用委託料 5,515、機械等借上料 97,353、和歌山県消防無線デジタル化 31,454

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
119番受信時における心肺蘇生法等の口頭指導件数	件	目標							
		実績	194	249	182				
長期総合計画		達成率							

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
119番着信件数	件	目標							
		実績	25,336	25,313	26,435				
長期総合計画		達成率							

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
119番受信時から指令までの時間	秒	目標	60	60	60	60	60	60	災害現場への到着を1秒でも早くするため。
		実績	84	75	81				
長期総合計画		達成率	71.43%	80.00%	74.07%				

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	119番覚知から現場到着までの平均時間。 全国平均 （平成22年 8分06秒） 和歌山市平均 （平成22年 6分42秒）	未実施都市の有無 有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
	■ 増加している □ 横ばい □ 減少している	■ 現行の手段でよい □ 一部見直しが必要 □ 見直しが必要
	妥当性評価（官民の役割は妥当か）	**有効性評価（更に効果が期待できるか）**
	■ 市が行うべき □ 他の主体との協働も可能 □ 市が行う必要性は薄れている	■ できる □ あまりできない □ できない
	効率性評価（事業費を抑制できるか）	**効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）**
	□ できる ■ 制約はあるが可能性はある □ できない	□ 見直しが必要 ■ 負担は求められない □ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	災害通報の受信、出動指令等は消防指令業務の根幹を成す業務であり、市民の安心安全を守るためには、市の関与は必要不可欠である。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	B

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●引き続き、救急車の適正利用について啓発しながら、計画どおり事業を進めていただきたい。

事業シート

事務事業名	警防関係事業

位置づけ

所管	消防	局		部	警防	課
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	安心して、安全に暮らせるまち	政策		消防・救急救助体制の充実	
	施策	消防力の充実	取組	重点	常備消防力の強化	
根拠法令及び個別計画						
3つの磨き	市民力		基盤力	○	観光力	
関連課・関連事業						
事業実施方法	■ 全部直営　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 補助金等交付事務　□ その他【　　】					

事業概要

事業期間	開始年度	昭和23年（消防法施行及び消防本部発足）	終了年度	
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）		
	市民	複雑多様化する災害に対応するための資機材の購入及び消防自動車、機械器具を整備充実し、市民の生命、身体、財産を守るため、常に即応できる体制を整えておくことを目的とする。		
事業の内容	・消防活動に必要な器具及び消耗品の購入 ・自動車燃料費及び自動車保険料等の支出 ・消防自動車等の整備と修繕 ・消防機械器具検査の実施			

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳）					人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人）	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源				
24年度当初予算	41,193					41,193	8,717	49,910	常勤	1.15
									非常勤	0.04
23年度決算	51,953				7,450	44,503	8,717	60,670	常勤	1.15
									非常勤	0.04
22年度決算	67,076	21,241			24	45,811	9,514	76,590	常勤	1.26
									非常勤	

24年度当初予算主な内訳（千円）	・自動車用燃料費　12,800千円・自動車修繕料　12,800千円・業務用器具費　6,033千円

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
各種災害に対応する消防機械器具の点検件数	件	目標							
		実績	169	174	178				
長期総合計画		達成率							

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
各種災害に対応する消防機械器具の修繕件数	件	目標							
		実績	258	216	235				
長期総合計画		達成率							

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
災害現場での消防機械器具の不良件数	件	目標	0	0	0	0	0		各種災害に対応する消防機械器具の性能及び機能を確保することを目標としている。
		実績	0	0	0				
長期総合計画		達成率	100.00%	100.00%	100.00%				

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

他都市の状況			未実施都市の有無
	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	消防本部の規模、地域性等により、装備の数及び種類が違ってくるため、比較は困難である。	有 ・ (無)

事業の点検	
妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
■ 増加している □ 横ばい □ 減少している	■ 現行の手段でよい □ 一部見直しが必要 □ 見直しが必要
妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
■ 市が行うべき □ 他の主体との協働も可能 □ 市が行う必要性は薄れている	■ できる □ あまりできない □ できない
効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる □ 制約はあるが可能性はある ■ できない	□ 見直しが必要 ■ 負担は求められない □ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	市民の生命、身体、財産を守るため、資機材の購入及び消防自動車、機械器具を整備充実することは必要不可欠であり、この事業が廃止又は休止した場合、与える影響は計り知れない

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	B

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●引き続き、コスト削減に努力しながら、計画どおり事業を進めていただきたい。

事業シート

事務事業名	救急救命士・標準課程資格救急隊員養成事業（救急救命士等の養成等）

位置づけ

所管	消防 局			部	警防 課	
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	安心して、安全に暮らせるまち	政策		消防・救急救助体制の充実	
	施策	救急・救助体制の充実	取組	重点	救急・救助体制の資質向上	
根拠法令及び個別計画	平成3年8月救急救命士法（H3.8.15）					
3つの磨き	市民力		基盤力	○	観光力	
関連課・関連事業						
事業実施方法	■ 全部直営　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 補助金等交付事務　□ その他【　　】					

事業概要

事業期間	開始年度	昭和23年3月7日消防機関が救急業務開始	終了年度	
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）		
	消防職員	各救急隊に気管挿管・薬剤投与認定救急救命士を2名乗車させ、高度な救急救命体制を整え、救命率、社会復帰の向上。		
事業の内容	①救急隊員を約7か月国の研修機関へ派遣し、救急救命士を養成します。②拡大された応急処置である薬剤（アドレナリンという強心剤）投与ができる救急救命士を再教育するため国の研修所へ派遣します。③最も確実な気道確保である気管挿管を行う資格を得るため、病院実習に救急救命士を派遣します。この資格取得のためには、病院の手術室で患者さんの理解を得て、気管挿管実習30症例を行うことが義務付けられています。④平成24年度には、ア　心肺停止前の輸液、イ　重症喘息患者への気管支拡張薬投与、ウ　血糖値の測定、ブドウ糖液の投与の拡大処置を行うための実証地域として名乗りを上げ、救急救命士の指導者を養成するとともに、早期に拡大3項目の処置が行えるようにします。⑤救急隊員養成のため県消防学校へ職員を派遣します。			

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳） 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人）	
24年度当初予算	7,893					7,893	7,052	14,945	常勤	0.92
									非常勤	0.04
23年度決算	7,227					7,227	7,052	14,279	常勤	0.92
									非常勤	0.04
22年度決算	6,131					6,131	7,611	13,742	常勤	1.01
									非常勤	

24年度当初予算主な内訳（千円）	報償金　2,680、　講習旅費　510、　消防学校入校負担金　4,514

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
薬剤投与及び気管挿管の両処置可能な救急救命士認定者数	人	目標	60	60	66	66	66	66	現場活動に従事する救急救命士に取得させる。
		実績	7	9	17				
長期総合計画		達成率	11.67%	15.00%	25.76%				

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
救急救命士再教育病院実習者数	人	目標	30	30	62	66	66	66	現場活動に従事する救急救命士に毎年度履修させる。
		実績	25	25	58				
長期総合計画		達成率	83.33%	83.33%	93.55%				

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
活動従事救急救命士数	人	目標	60	60	66	66	66	66	11隊の救急隊に3名の救急救命士と救助隊にも配置する。
		実績	57	60	62				
長期総合計画		達成率	95.00%	100.00%	93.94%				

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
専科教育救急科有資格取得者数	人	目標	187	207	220	240	240	240	現場隊員に救急資格を取得させる。
		実績	196	204	208				
長期総合計画		達成率	104.81%	98.55%	94.55%				

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）		未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
	■ 増加している □ 横ばい □ 減少している	■ 現行の手段でよい □ 一部見直しが必要 □ 見直しが必要
	妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
	■ 市が行うべき □ 他の主体との協働も可能 □ 市が行う必要性は薄れている	■ できる □ あまりできない □ できない
	効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
	□ できる □ 制約はあるが可能性はある ■ できない	□ 見直しが必要 □ 負担は求められない ■ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	この事業が停滞すると、高度な救命処置が困難となり、救命率及び社会復帰率の低下が懸念される。

	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
方向性	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	B

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●引き続き、救急救命士の定員確保・再教育の強化を図りながら、計画どおり事業を進めていただきたい。

事業シート

事務事業名	育児支援事業（育児サークル等の開催）

位置づけ

所管	健康 局	健康推進 部			地域保健 課	
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち	政策		地域福祉と健康づくりの推進	
	施策	健康づくりの推進	取組	重点	母子保健対策の推進	
根拠法令及び個別計画	母子保健法					
3つの磨き	市民力	○	基盤力		観光力	
関連課・関連事業	子育て支援課					
事業実施方法	■ 全部直営　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 補助金等交付事務　□ その他【　　】					

事業概要

事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	永年
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	乳幼児を持つ保育者及び妊婦とそのパートナー	育児不安を軽減して前向きに育児ができることを目指す。側面から支援する事により、保護者や育児をサポートする市民も含め、地域の横の繋がりを強め市民全体の育児力向上を図る。
事業の内容	◆赤ちゃん広場：生後2～5か月頃の児とその保育者を対象に、保健師・栄養士の保健指導、グループワークや妊婦との交流を実施する。 ◆0歳児交流会：0歳児とその保育者を対象に、保育士の育児指導や保健師・栄養士・歯科衛生士の保健指導をおこなう。 ◆多胎児交流会：多胎児とその保育者及び多胎妊婦を対象に、交流会や講師による講話を実施する。 ◆父親応援教室：父親の積極的な育児参加を促すために実施する。 ・妊婦とそのパートナーを対象に妊婦体験や沐浴体験、保健師や栄養士の相談など。 ・乳児とその保育者を対象に、子どもとの遊び方の紹介や講師による講話など。	

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳） 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人）	
24年度当初予算	837		0			837	7,661	8,498	常勤	1.01
									非常勤	0
23年度決算	1,331		1,101			230	8,912	10,243	常勤	1.1
									非常勤	0.24
22年度決算	2,678		2,443			235	7,661	10,339	常勤	1.01
									非常勤	0

24年度当初予算主な内訳（千円）	（報償費）659千円　（需用費）114千円　（役務費）37千円　（使用料及び賃借料）7千円　（備品購入費）20千円

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
開催回数〔育児支援事業（主催型・要請型）、地域の育児環境整備の実施〕	回	目標	100	100	200	200	200	200	次世代育成支援行動計画後期目標は100であったが、増加してきたため200とした。
		実績	110	118	142				
長期総合計画		達成率	110.00%	118.00%	71.00%				

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
参加者数	人	目標							
		実績	3,326	3,878	3,357				
長期総合計画		達成率							

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
参加者の満足度〔育児支援事業（主催型）〕	%	目標	100	100	100	100	100	100	満足度の高さは、参加者の育児不安軽減に結びつく指標と考え、目標設定を高く維持することとしている。（アンケート調査）
		実績	94.5	95.3	92.4				
長期総合計画		達成率	94.50%	95.30%	92.40%				

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	0歳児交流会は28市、多胎児育児支援事業は16市、父親応援教室は21市で実施している。	未実施都市の有無 有 ・ 無

事業の点検

妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
■ 増加している	■ 現行の手段でよい
□ 横ばい	□ 一部見直しが必要
□ 減少している	□ 見直しが必要

妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
■ 市が行うべき	■ できる
□ 他の主体との協働も可能	□ あまりできない
□ 市が行う必要性は薄れている	□ できない

効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる	□ 見直しが必要
□ 制約はあるが可能性はある	■ 負担は求められない
■ できない	□ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	育児不安を持つ保育者の増加が考えられる。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	D

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●様々な生活スタイルの親子が参加できるよう、開催場所、開催曜日、開催時間の工夫が必要。 ●当該育児サークルから自主的な育児サークル活動が生まれるなど、親同志の活動を活性化させるつなぎについて工夫をすべき。

事業シート

事務事業名	乳幼児発達相談指導事業（発達相談、親子教室の開催）

位置づけ

所管	健康 局	健康推進 部			地域保健 課		
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち		政策		地域福祉と健康づくりの推進	
	施策	健康づくりの推進		取組	重点	母子保健対策の推進	
根拠法令及び個別計画	母子保健法、発達障害者支援法						
3つの磨き	市民力	○	基盤力			観光力	
関連課・関連事業	保育課、学校教育課						
事業実施方法	■ 全部直営　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 補助金等交付事務　□ その他【　　】						

事業概要

事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	永年
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	心身の発達につまづきのある乳幼児、あるいは発達を阻害する恐れのある環境におかれた乳幼児とその保護者。	安心して早期療育を行い乳幼児の発達能力を伸ばせる環境。
事業の内容	①発達相談：予約により発達相談に来所していただき、発達段階を押さえつつ助言していく。また、必要に応じて他機関等の紹介、情報提供を行う。 ②親子教室：発達相談員、保健師、保育士がスタッフとして、親子遊び、集団遊びの場を提供する。 （月2回×10月×4センターで実施、年間80回、時間は約2時間）	

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳） 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人） 常勤	非常勤
24年度当初予算	6,987					6,987	22,217	29,204	2.94	0
23年度決算	7,242					7,242	20,794	28,036	2.75	0
22年度決算	6,114					6,114	22,217	28,331	2.94	0

24年度当初予算主な内訳（千円）	（報償費）6，656千円　（需用費）243千円　（役務費）88千円

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
発達相談件数	件	目標							
		実績	2,818	2,769	2,975				
長期総合計画		達成率							
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
親子教室参加数	人	目標	900	900	940	940	940	940	各センター許容人数の合計
		実績	664	710	757				
長期総合計画		達成率	73.78%	78.89%	80.53%				

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
他機関紹介割合	%	目標	100	100	100	100	100	100	発達相談において、他機関への紹介が必要とみなされた人の、他機関利用割合
		実績	82	80	90.97				
長期総合計画		達成率	82.32%	80.30%	90.97%				
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
アンケート結果（参加してよかった）	%	目標			100	100	100	100	参加したすべての人に良い結果をもたらすため、高い目標設定を維持している。（アンケート調査）
		実績			100				
長期総合計画		達成率			100.00%				

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	発達相談については全中核市で実施。親子教室については38市で実施。 対応する職種については、臨床心理士がおおいが、医師や保育士、保健師、理学療法士などが対応している市もある。	未実施都市の有無 有 ・ 無

事業の点検

妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
■ 増加している	■ 現行の手段でよい
□ 横ばい	□ 一部見直しが必要
□ 減少している	□ 見直しが必要

妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
■ 市が行うべき	■ できる
□ 他の主体との協働も可能	□ あまりできない
□ 市が行う必要性は薄れている	□ できない

効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる	□ 見直しが必要
□ 制約はあるが可能性はある	■ 負担は求められない
■ できない	□ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	現在、発達面に障害のある幼児は、保健センターを通して療育機関へつながるケースが多い。したがって発達相談事業を廃止した場合は、これらの児童が早期療育へつながりにくくなることが考えられる。廃止するならば、発達相談事業を十分に引き継げる事業所が他に必要と考えられる。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	B

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●計画どおり進めていただくことが妥当と考えるが、親子教室については、参加対象者が気軽に参加できるように開催場所、開催曜日、開催時間を工夫することも検討していただきたい。

事業シート

事務事業名	不妊対策事業（不妊相談、不妊治療に対する助成）

位置づけ

所管	健康 局	健康推進 部	地域保健 課			
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち	政策	地域福祉と健康づくりの推進		
	施策	健康づくりの推進	取組	重点	母子保健対策の推進	
根拠法令及び個別計画						
3つの磨き	市民力	○	基盤力			
関連課・関連事業						
事業実施方法	■ 全部直営 □ 一部委託 □ 全部委託 ■ 補助金等交付事務 □ その他【 】					

事業概要

事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	永年
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	不妊に悩む方（助成制度対象は、和歌山市に住民登録をしており、夫婦の前年度所得の合計額が730万円未満である者。）	経済的負担、心理的負担の軽減を図り、安心して不妊治療が出来る状態にして少子化対策に寄与する。
事業の内容	○特定不妊治療費助成 医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療（体外受精及顕微受精）に要した費用について、1回の治療につき最大15万円、1年度目は年3回、2年度目以降は年2回、通算5年間を限度に助成する。（ただし、通算10回を越えない） ○一般不妊治療費等助成 配偶者間の特定不妊治療以外の不妊治療及び不育症治療に要する費用について、1年度あたり最大3万円、連続する2年間を限度に助成する。 ○不妊相談 医師による面接相談（月1回、電話予約制で3人）、保健師による面接及び電話相談（随時）を実施する。	

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳） 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人）	
24年度当初予算	55,584	24,177	3,615			27,792	6,895	62,479	常勤	0.91
									非常勤	0
23年度決算	46,610	23,921	3,308			19,381	8,318	54,928	常勤	1.1
									非常勤	0
22年度決算	36,218	15,178	2,887			18,153	6,895	43,113	常勤	0.91
									非常勤	0

24年度当初予算主な内訳（千円）	報償金：242 旅費：64 需用費：48 扶助費：55，230（千円）

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
医師面接件数	回	目標	36	36	36	36	36		医師の面接費用（月1回・3人×12月）
		実績	10	6	6				
長期総合計画		達成率	27.78%	16.67%	16.67%	0.00%	0.00%		
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
特定不妊治療申請件数	件	目標	200	200	190	320			前年度実績までの伸び率に基づく
		実績	165	214	286				
長期総合計画		達成率	82.50%	107.00%	150.53%				
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
一般不妊治療申請件数	件	目標	201	201	221	241			前年度実績までの伸び率に基づく
		実績	159	207	231				
長期総合計画		達成率	79.10%	102.99%	104.52%				

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	一般不妊治療等助成事業については、和歌山県下統一の制度で、県内の市町村が実施している。 特定不妊治療助成事業は、国の要綱に基づき、全ての中核市が実施している。	未実施都市の有無 有 ・ 無

事業の点検

妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
■ 増加している □ 横ばい □ 減少している	■ 現行の手段でよい □ 一部見直しが必要 □ 見直しが必要

妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
■ 市が行うべき □ 他の主体との協働も可能 □ 市が行う必要性は薄れている	□ できる ■ あまりできない □ できない

効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる □ 制約はあるが可能性はある ■ できない	□ 見直しが必要 ■ 負担は求められない □ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	子どもを望む夫婦が、医療費が高額なために、適切な医療を受けることができないことが懸念される。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	B

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●引き続き、現行どおり事業を進めていただき、広くこの制度を浸透させていただきたい。

事業シート

事務事業名	妊産婦支援事業（妊婦健診）

位置づけ

所管	健康 局	健康推進 部			地域保健 課	
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち	政策		地域福祉と健康づくりの推進	
	施策	健康づくりの推進	取組	重点	母子保健対策の推進	
根拠法令及び個別計画	母子保健法					
3つの磨き	市民力	○	基盤力		観光力	
関連課・関連事業						
事業実施方法	□ 全部直営 □ 一部委託 ■ 全部委託 □ 補助金等交付事務 □ その他【 】					

事業概要

事業期間	開始年度	平成9年	終了年度	永年
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）		
	和歌山市に住民票を有する妊婦	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。		
事業の内容	妊婦1人当たり最大14回の妊婦健診費用の一部を助成する。			

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳） 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人）	
24年度当初予算	281,839		93,681			188,158	11,492	293,331	常勤	1.52
									非常勤	0
23年度決算	280,438		90,754			189,684	12,476	292,914	常勤	1.65
									非常勤	0
22年度決算	263,951		83,679			180,272	11,492	275,443	常勤	1.52
									非常勤	0

24年度当初予算主な内訳（千円）	印刷製本費504　委託料 272,843　手数料1,640　負担金、補助金及び交付金6,852

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
妊娠届出者に対する妊婦健康診査受診票交付率	%	目標	100	100	100	100	100	100	
		実績	100	100	100				
長期総合計画		達成率	100.00%	100.00%	100.00%				

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
交付件数	件	目標							
		実績	3,161	3,207	3,195				
長期総合計画		達成率							

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
受診率（受診者数／健診対象となる妊娠届出延件数）	%	目標	100	100	100	100	100	100	
		実績	95.5	95	97.4				
長期総合計画		達成率	95.50%	95.00%	97.40%				

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	※中核市妊婦健康診査公費負担限度額（平成23年度中核市平均　94,107円） 主な市の限度額 和歌山市101,190　長野市115,240　豊橋市108,500　郡山市108,050 高知市106,340　岡崎市106,340　豊田市106,340　青森市103,920 下関市102,480　鹿児島市102,050　長崎市100,000　東大阪市100,000 川越市99,730　秋田市98,920　倉敷市97,920	未実施都市の有無 有 ・ (無)

事業の点検

妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
□ 増加している	■ 現行の手段でよい
■ 横ばい	□ 一部見直しが必要
□ 減少している	□ 見直しが必要

妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
■ 市が行うべき	■ できる
□ 他の主体との協働も可能	□ あまりできない
□ 市が行う必要性は薄れている	□ できない

効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる	□ 見直しが必要
□ 制約はあるが可能性はある	□ 負担は求められない
■ できない	■ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	出産年齢の上昇等により健康管理が重要となる妊婦が増加傾向にある現在において、本事業を廃止または休止した場合、出産の高齢化に伴うリスクの増大を誘発します。 また、経済的助成がなくなることにより、いわゆる「飛び込み出産」が増加し妊婦や胎児の健康状態に重大な影響を残す事態が発生する可能性があります。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A　事業内容の拡充 B　計画どおり事業を進めることが妥当 C　事業手法の効率化 D　成果引上げに向けた改善 E　事業内容の縮小 F　廃止・終了	B	B

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●現行どおり事業を進めていただきたい。

事業シート

事務事業名	がん対策事業（子宮がん）

位置づけ

所管	健康	局	健康推進	部	地域保健	課	
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち		政策	地域福祉と健康づくりの推進		
	施策	健康づくりの推進		取組	重点	成人保健対策の推進	○
根拠法令及び個別計画	健康わかやま21推進計画						
3つの磨き	市民力	○	基盤力		観光力		
関連課・関連事業							
事業実施方法	□ 全部直営　□ 一部委託　■ 全部委託　□ 補助金等交付事務　□ その他【　　】						

事業概要

事業期間	開始年度	昭和58年度
	終了年度	永年
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	20歳以上の市民で偶数年齢の女性	がんの早期発見・早期治療により、がん死亡率の低下をはかる。 健康保持、医療費削減につなげる。
事業の内容	子宮頸がん検診（個別検診のみ） 項　目；問診、視診、内診、頸部細胞診 実施場所；和歌山市内の産婦人科などの26医療機関 方　法；直接実施医療機関に申し込んで受診	

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳）					人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人）	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源				
24年度当初予算	80,002	13,921				66,081	3,980	83,982	常勤	0.51
									非常勤	0.07
23年度決算	100,946	33,084				67,862	5,127	106,073	常勤	0.55
									非常勤	0.47
22年度決算	114,203	32,536				81,667	3,980	118,183	常勤	0.51
									非常勤	0.07

24年度当初予算主な内訳（千円）	検診委託料　75,873　業務委託料　1,151　助成金　200 手数料　797　通信運搬費　1,854　需用費　127

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
受診者	人	目標	53,257	53,257	53,257	53,257			対象者数（公的データと直近の国勢調査もとに算出）
		実績	17,712	17,939	15,928				
長期総合計画		達成率	33.26%	33.68%	29.90%				
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
受診率	%	目標	25	27	29	30	30	30	健康わかやま21数値目標
		実績	33	34	30				
長期総合計画		達成率	132.00%	125.93%	103.45%				
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	受診率 平成22年度中核市41市の平均：15．0% 和歌山市：4位（※1位は高松市で31．1%）	未実施都市の有無 有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
	■ 増加している □ 横ばい □ 減少している	■ 現行の手段でよい □ 一部見直しが必要 □ 見直しが必要
	妥当性評価（官民の役割は妥当か）	**有効性評価（更に効果が期待できるか）**
	■ 市が行うべき □ 他の主体との協働も可能 □ 市が行う必要性は薄れている	■ できる □ あまりできない □ できない
	効率性評価（事業費を抑制できるか）	**効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）**
	□ できる □ 制約はあるが可能性はある ■ できない	□ 見直しが必要 □ 負担は求められない ■ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	早期発見・早期治療が出来なくなる。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	D

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●学校や職場などに更なる広報や啓発を行うなど、受診率を上げる工夫が必要。

事業シート

事務事業名	がん対策事業（肺がん）

位置づけ

所管	健康	局	健康推進	部	地域保健	課	
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち		政策	地域福祉と健康づくりの推進		
	施策	健康づくりの推進		取組	重点	成人保健対策の推進	○
根拠法令及び個別計画	健康わかやま21推進計画						
3つの磨き	市民力	○	基盤力		観光力		
関連課・関連事業							
事業実施方法	□ 全部直営　□ 一部委託　■ 全部委託　□ 補助金等交付事務　□ その他【　　】						

事業概要

事業期間	開始年度	昭和58年度
	終了年度	永年
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	40歳以上の市民	がんの早期発見・早期治療により、がん死亡率の低下をはかる。 健康保持、医療費削減につなげる。
事業の内容	肺がん（集団・個別）検診 【集団】検診バスによる検診 項　目；問診、胸部エックス線直接撮影 実施場所；和歌山県がん検診推進事業により、胃・大腸・乳がん検診とのセット検診（電話・ハガキによる申し込み募集） 【個別】医療機関での検診 項　目；問診、胸部エックス線直接撮影 実施場所；和歌山市内の医療機関（直接医療機関に申し込んで受診）	

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳） 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人）	
24年度当初予算	15,402					15,402	3,980	19,382	常勤	0.51
									非常勤	0.07
23年度決算	15,426					15,426	4,643	20,069	常勤	0.55
									非常勤	0.23
22年度決算	16,176					16,176	3,980	20,156	常勤	0.51
									非常勤	0.07

24年度当初予算 主な内訳（千円）	検診委託料　14,908 手数料　358　需用費　136

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
受診者	人	目標	83,716	83,716	83,716	83,716			対象者数（公的データと直近の国勢調査もとに算出）
		実績	8,039	9,156	8,272				
長期総合計画		達成率	9.60%	10.94%	9.88%				
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
受診率	%	目標	25	27	29	30	30	30	健康わかやま21数値目標
		実績	9.6	10.9	9.9				
長期総合計画		達成率	38.40%	40.37%	34.14%				
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	受診率 平成22年度中核市41市の平均：16．5% 和歌山市：31位（※1位は船橋市で58．6%）	未実施都市の有無 有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
	■ 増加している □ 横ばい □ 減少している	■ 現行の手段でよい □ 一部見直しが必要 □ 見直しが必要
	妥当性評価（官民の役割は妥当か）	**有効性評価（更に効果が期待できるか）**
	■ 市が行うべき □ 他の主体との協働も可能 □ 市が行う必要性は薄れている	■ できる □ あまりできない □ できない
	効率性評価（事業費を抑制できるか）	**効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）**
	□ できる □ 制約はあるが可能性はある ■ できない	□ 見直しが必要 □ 負担は求められない ■ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	早期発見・早期治療が出来なくなる。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	D

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●集団検診の機会と日数の拡大を行うなど受診率を上げる工夫が必要。 ●保険者と連携し、職場の定期健診等で実施する胸部レントゲンの数値を把握し、より正確な受診率の把握に努めるべき。

事業シート

事務事業名	がん対策事業（乳がん）

位置づけ

所管	健康	局	健康推進	部	地域保健	課	
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち		政策	地域福祉と健康づくりの推進		
	施策	健康づくりの推進		取組	重点	成人保健対策の推進	○
根拠法令及び個別計画	健康わかやま21推進計画						
3つの磨き	市民力	○	基盤力		観光力		
関連課・関連事業							
事業実施方法	□ 全部直営　□ 一部委託　■ 全部委託　□ 補助金等交付事務　□ その他【　　】						

事業概要

事業期間	開始年度	昭和58年度	終了年度	永年
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）		
	40歳以上の市民で偶数年齢の女性	がんの早期発見・早期治療により、がん死亡率の低下をはかる。 健康保持、医療費削減につなげる。		
事業の内容	乳がん（集団・個別）検診 ◎集団検診　項目；問診、視触診、マンモグラフィ（検診バスの利用） 場所・内容；①保健所、保健センターにて実施（年間30回前後予定）（電話・ハガキによる申し込み） ②和歌山県がん検診推進事業により、胃・肺・大腸がん検診とのセット検診（電話・ハガキによる申し込み） ◎個別検診　項目；問診、視触診、マンモグラフィ 実施場所；和歌山市内の指定12医療機関 内容；直接医療機関に申し込んで受診			

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳） 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人）	
24年度当初予算	48,959	14,832				34,127	3,980	52,939	常勤	0.51
									非常勤	0.07
23年度決算	19,191					19,191	5,127	24,318	常勤	0.55
									非常勤	0.47
22年度決算	20,197					20,197	3,980	24,177	常勤	0.51
									非常勤	0.07

24年度当初予算主な内訳（千円）	検診委託料　46,211　業務委託料　1,151　助成金　175 手数料　393　通信運搬費　1,862　需用費　125

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
受診者	人	目標	38,101	38,101	38,101	38,101			対象者数（公的データと直近の国勢調査もとに算出）
		実績	7,778	8,107	7,263				
長期総合計画		達成率	20.41%	21.28%	19.06%				
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
受診率	%	目標	25	27	29	30		30	健康わかやま21数値目標
		実績	20	21	19				
長期総合計画		達成率	80.00%	77.78%	65.52%				
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	受診率 平成22年度中核市41市の平均：13．0% 和歌山市：8位（※1位は旭川市で40.7%）	未実施都市の有無 有 ・ 無

事業の点検

妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
■ 増加している	■ 現行の手段でよい
□ 横ばい	□ 一部見直しが必要
□ 減少している	□ 見直しが必要

妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
■ 市が行うべき	■ できる
□ 他の主体との協働も可能	□ あまりできない
□ 市が行う必要性は薄れている	□ できない

効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる	□ 見直しが必要
□ 制約はあるが可能性はある	□ 負担は求められない
■ できない	■ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	早期発見・早期治療が出来なくなる。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	D

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●健保被扶養者への受診勧奨を行うなど、更に受診率を上げる工夫をすべき。

事業シート

事務事業名	斎場運営事業

位置づけ

所管	健康 局	保険医療 部	保険総務 課			
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち	政策	地域福祉と健康づくりの推進		
	施策	生活衛生対策の推進	取組	重点	斎場・墓地の整備	
根拠法令及び個別計画	墓地、埋葬等に関する法律・和歌山市斎場条例・同施行規則					
3つの磨き	市民力		基盤力	○	観光力	
関連課・関連事業	なし					
事業実施方法	□ 全部直営 ■ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助金等交付事務 □ その他【 】					

事業概要

事業期間	開始年度	昭和60年(現施設)	終了年度	
事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
	斎場使用者	人生の終焉を迎える場であることから、その儀を厳かに行えるよう安定的に運営する。		
事業の内容	市民生活の衛生保持を図るため、火葬業務を円滑に遂行し、又火葬に伴う付随業務として式場・待合室・霊安室の貸出を行うことで市民サービスに寄与する。			

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費(千円)	年間経費(千円)	従事職員数(人)	
24年度当初予算	110,146				59,170	50,976	11,502	121,648	常勤	1.33
									非常勤	0.65
23年度決算(見込み)	106,922				60,693	46,229	11,502	118,424	常勤	1.33
									非常勤	0.65
22年度決算	97,255				56,704	40,551	11,470	108,725	常勤	1.32
									非常勤	0.64

24年度当初予算主な内訳(千円)	業務用燃料費 24,516千円　光熱水費 18,600千円　管理委託料 65,850千円

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
火葬件数	件	目標							
		実績	4,255	4,278	4,588				
長期総合計画		達成率							

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
貸出件数	件	目標							
		実績	765	787	888				
長期総合計画		達成率							

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	近隣の中核市12市において、火葬場及び式場は全ての市にありますが、霊安室については、5市が保有していません。 また、霊柩自動車については、本市を含め3市が保有しています。	未実施都市の有無 有 ・ (無)

事業の点検

妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
□ 増加している	■ 現行の手段でよい
■ 横ばい	□ 一部見直しが必要
□ 減少している	□ 見直しが必要

妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
■ 市が行うべき	□ できる
□ 他の主体との協働も可能	■ あまりできない
□ 市が行う必要性は薄れている	□ できない

効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる	□ 見直しが必要
□ 制約はあるが可能性はある	□ 負担は求められない
■ できない	■ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	代替の施設が、和歌山市に存在しないため、市民生活に与える影響が大きい。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	B

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●計画どおり事業を進めていただくことが妥当だと考えるが、斎場使用料の設定根拠については、市民への説明責任の観点から明確にすべき。

事業シート

事務事業名	斎場施設管理事業

位置づけ

所管	健康 局	保険医療 部	保険総務 課			
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち	政策	地域福祉と健康づくりの推進		
	施策	生活衛生対策の推進	取組	重点	斎場・墓地の整備	
根拠法令及び個別計画	墓地、埋葬等に関する法律・和歌山市斎場条例・同施行規則					
3つの磨き	市民力		基盤力	○	観光力	
関連課・関連事業	なし					
事業実施方法	□ 全部直営 ■ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助金等交付事務 □ その他【 】					

事業概要

事業期間	開始年度	昭和60年(現施設)	終了年度	
事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
	和歌山市斎場	施設の正常な運転を行い、施設使用不能による業務停止を避ける。		
事業の内容	斎場業務を円滑に支障なく業務遂行できるよう維持管理に努める。			

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費(千円)	年間経費(千円)	従事職員数(人)	
24年度当初予算	47,815			3,500		44,315	3,745	51,560	常勤	0.44
									非常勤	0.18
23年度決算(見込み)	39,562			1,500		38,062	3,745	43,307	常勤	0.44
									非常勤	0.18
22年度決算	44,886					44,886	3,757	48,643	常勤	0.44
									非常勤	0.19

24年度当初予算主な内訳(千円)	庁用燃料費 5,936千円、機械修繕料 17,619千円、管理委託料 17,631千円、設計委託料 4,746千円

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
修繕件数	件	目標							
		実績	32	31	31				
長期総合計画		達成率							

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
施設利用支障件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	施設利用に支障を来たすことは、重大な市民サービスの低下に繋がることによる。
		実績	0	0	0				
長期総合計画		達成率	100.00%	100.00%	100.00%				

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	近隣の中核市12市において、火葬場及び式場は全ての市にありますが、霊安室については、5市が保有していません。 また、霊柩自動車については、本市を含め3市が保有しています。	未実施都市の有無 有 ・ (無)

事業の点検

妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
■ 増加している	■ 現行の手段でよい
□ 横ばい	□ 一部見直しが必要
□ 減少している	□ 見直しが必要

妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
■ 市が行うべき	□ できる
□ 他の主体との協働も可能	■ あまりできない
□ 市が行う必要性は薄れている	□ できない

効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる	□ 見直しが必要
□ 制約はあるが可能性はある	■ 負担は求められない
■ できない	□ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	代替の施設が、和歌山市に存在しないため、市民生活に与える影響が大きい。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	C

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●随意契約による管理委託料の委託先について、選定の仕方を見直すべき。 ●施設が老朽化しているため、長期運営に支障のない補修・修繕計画を立案し、効率的な施設管理に努めるべき。

事業シート

事務事業名	霊柩自動車運行事業

位置づけ

所管	健康 局	保険医療 部	保険総務 課			
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち	政策	地域福祉と健康づくりの推進		
	施策	生活衛生対策の推進	取組	重点	斎場・墓地の整備	
根拠法令及び個別計画	和歌山市霊きゆう自動車使用条例・同施行規則					
3つの磨き	市民力		基盤力	○	観光力	
関連課・関連事業	なし					
事業実施方法	□ 全部直営 ■ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助金等交付事務 □ その他【 】					

事業概要

事業期間	開始年度	昭和31年	終了年度	
事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
	霊柩自動車利用者	霊柩自動車利用者の安全確保と低廉な料金による安定的な運行を行う。		
事業の内容	霊柩自動車を1台保有し、出棺場所(市内に限定)から斎場まで運行(往復または片道)して、柩・遺族を搬送する。			

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費(千円)	年間経費(千円)	従事職員数(人)	
24年度当初予算	1,881				913	968	1,283	3,164	常勤	0.15
									非常勤	0.07
23年度決算(見込み)	1,692				530	1,162	1,283	2,975	常勤	0.15
									非常勤	0.07
22年度決算	1,715				804	911	1,287	3,002	常勤	0.15
									非常勤	0.08

24年度当初予算主な内訳(千円)	管理委託料 1,530千円

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
整備件数	件	目標							
		実績	5	5	4				
長期総合計画		達成率							

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
運行件数	件	目標							
		実績	78	73	48				
長期総合計画		達成率							

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
事故・故障件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	利用者の安全確保
		実績	0	0	0				
長期総合計画		達成率	100.00%	100.00%	100.00%				

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	近隣の中核市12市において、火葬場及び式場は全ての市にありますが、霊安室については、5市が保有していません。 また、霊柩自動車については、本市を含め3市が保有しています。	未実施都市の有無 有 ・ 無

事業の点検

妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
□ 増加している	■ 現行の手段でよい
□ 横ばい	□ 一部見直しが必要
■ 減少している	□ 見直しが必要

妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
■ 市が行うべき	□ できる
□ 他の主体との協働も可能	■ あまりできない
□ 市が行う必要性は薄れている	□ できない

効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる	□ 見直しが必要
□ 制約はあるが可能性はある	□ 負担は求められない
■ できない	■ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	低料金で利用できる霊柩自動車であることから、廃止・休止した場合、ご遺族等の負担増は避けられない。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	E

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●将来的には廃止も見込んだ措置が望ましく、現状としては民間事業との競合を見越した上で、この事業が必要かどうか検討すべき。

事業シート

事務事業名	狂犬病予防事業

位置づけ

所管	健康 局	健康推進 部		生活保健 課		
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち	政策	地域福祉と健康づくりの推進		
	施策	生活衛生対策の推進	取組	重点	生活衛生対策の推進	
根拠法令及び個別計画	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律					
3つの磨き	市民力		基盤力		観光力	
関連課・関連事業	動物保護管理事業、動物との共生推進事業					
事業実施方法	■ 全部直営　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 補助金等交付事務　□ その他【　　】					

事業概要

事業期間	開始年度	昭和25年	終了年度	
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民	市民に対し狂犬病予防について周知し、また狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射を実施することで、狂犬病の発生を予防し、またその蔓延を防止することで、安心して市民と犬が共存できる社会を目指す。
事業の内容	・犬の登録及び鑑札の交付（手数料3，000円）、狂犬病予防注射済票の交付（手数料550円）。市報への掲載及び前年度登録者に対する狂犬病予防注射のお知らせ葉書の送付により、集合形式による犬の登録・狂犬病予防注射を実施（38箇所）し、動物病院でも狂犬病予防注射が出来ることを知らせる。 ・狂犬病予防法に違反した犬に対する苦情の処理及び収容・抑留・処分 ・犬の飼育者に対する適正飼育の啓発活動	

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳） 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人）	
24年度当初予算	3,005				10,005	−7,000	9,816	12,821	常勤	0.97
									非常勤	1.01
23年度決算	2,236				9,781	−7,545	9,816	12,052	常勤	0.97
									非常勤	1.01
22年度決算	2,271				10,160	−7,889	10,163	12,434	常勤	1.02
									非常勤	1.01

24年度当初予算主な内訳（千円）	報奨金（44）、管外出張旅費（86）、消耗品費（412）、自動車燃料費（342）、食料費（15）、印刷製本費（165）、庁用器具等修繕料（10）、自動車修繕料（32）、医薬材料費（65）、通信運搬費（600）、自動車保険料（13）、自動車借上料（421）、機械等借上料（717）、業務用器具費（83）

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
狂犬病予防集合注射会場	箇所	目標	38	38	38	38	38	38	集合注射会場を維持する
		実績	38	38	38				
長期総合計画		達成率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%		
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
啓発活動数	回	目標	3	3	3	3	3	3	ホームページの掲載1回と市報の掲載2回を目標とする
		実績	3	3	4				
長期総合計画		達成率	100.00%	100.00%	133.33%	0.00%	0.00%		

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
狂犬病予防接種率（実施頭数/登録頭数×100）	%	目標	70	70	70	70	70	70	狂犬病の流行を防ぐために必要とされるWHOのガイドライン
		実績	61.6	62.6	60.8				
長期総合計画		達成率	88.0%	89.4%	86.9%	0.0%	0.0%		
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	平成22年度資料（中核市） 狂犬病予防接種率：大津市（75．5%）、西宮市（71．7%）、東大阪市（64．1%）、尼崎市（56．9%）、奈良市（71．7%）、姫路市（75．3%） 平成22年度における全国平均狂犬病予防接種率（73．2%）	未実施都市の有無 有 ・ 無

事業の点検

妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
■ 増加している	■ 現行の手段でよい
□ 横ばい	□ 一部見直しが必要
□ 減少している	□ 見直しが必要

妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
■ 市が行うべき	■ できる
□ 他の主体との協働も可能	□ あまりできない
□ 市が行う必要性は薄れている	□ できない

効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる	□ 見直しが必要
□ 制約はあるが可能性はある	□ 負担は求められない
■ できない	■ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	狂犬病予防法等で実施が義務化されている事業である。 野犬が増加し、狂犬病の蔓延を防止できないため、市民の安全を確保できない。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	D

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●予防注射の接種率が70%であれば、致死率が極めて高い病気である「狂犬病」が蔓延しないという根拠の基で目標値を設定しているが、接種済の飼い主との公平性を考えれば、100%の実施に向け、未接種者への効果的な周知啓発を更に進めるべき。

事業シート

事務事業名	予防接種事業（BCG）

位置づけ

所管	健康 局	健康推進 部			地域保健 課	
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち	政策		地域福祉と健康づくりの推進	
	施策	保健医療対策の推進	取組	重点	結核・感染症の予防及びまん延防止の推進	
根拠法令及び個別計画	予防接種法					
3つの磨き	市民力	○	基盤力		観光力	
関連課・関連事業	保健対策課					
事業実施方法	■ 全部直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助金等交付事務 □ その他【 】					

事業概要

事業期間	開始年度	平成17年	終了年度	永年
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）		
	生後6か月未満の児	結核に対する免疫を付与し、発病そのものの防止や重症化の阻止をする。		
事業の内容	生後6か月未満の児を対象にBCG予防接種を行う。（市内4か所の保健センターで、4か月児健診と同時案内、同時接種を行う。）			

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳） 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人）	
24年度当初予算	12,458					12,458	8,267	20,725	常勤	1.01
									非常勤	0.24
23年度決算	12,738					12,738	8,556	21,294	常勤	1.1
									非常勤	0.09
22年度決算	11,243					11,243	8,267	19,510	常勤	1.01
									非常勤	0.24

24年度当初予算主な内訳（千円）	報償金 3，007千円	消耗品費40千円	医薬材料費 9，411千円

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
実施回数	回	目標	72	72	83	84	84	84	接種率向上のため4か月児健診と同時に開催しているので4か月児健診の回数としている。
		実績	72	72	83				
長期総合計画		達成率	100.00%	100.00%	100.00%				

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
接種者数	人	目標	2,977	3,017	3,020	3,020		100	接種率100%を目指しているため、接種対象者としている。
		実績	2980	3018	2964				
長期総合計画		達成率	100.10%	100.03%	98.15%				

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
接種率	%	目標	100	100	100	100	100		
		実績	100.1	100.0	98.3				
長期総合計画		達成率	100.1%	100.0%	98.3%				

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	予防接種法に基づき全中核市で実施。 実施体制⇒集団接種（6市）、個別接種（34市） 健診との同時接種（4市）、単独接種（36市）	未実施都市の有無 有 ・ 無

事業の点検

妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
□ 増加している	■ 現行の手段でよい
■ 横ばい	□ 一部見直しが必要
□ 減少している	□ 見直しが必要

妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
■ 市が行うべき	□ できる
□ 他の主体との協働も可能	■ あまりできない
□ 市が行う必要性は薄れている	□ できない

効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる	□ 見直しが必要
□ 制約はあるが可能性はある	■ 負担は求められない
■ できない	□ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	小児の重篤な結核の発病増加・結核の蔓延が予想される。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	B

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●現行どおり進めていただきたい。

事業シート

事務事業名	結核予防関係事業

位置づけ

所管	健康 局	健康推進 部	保健対策 課			
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち	政策	地域福祉と健康づくりの推進		
	施策	保健医療対策の推進	取組	重点	結核・感染症の予防及びまん延防止の推進	○
根拠法令及び個別計画	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
3つの磨き	市民力	○	基盤力		観光力	
関連課・関連事業						
事業実施方法	■ 全部直営　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 補助金等交付事務　□ その他【　　】					

事業概要

事業期間	開始年度	昭和26年
	終了年度	
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民	結核の予防及び蔓延防止の推進、また結核患者の適正な医療の普及を図り、市民を結核から守り安心して生活をおくれる環境を作る。
事業の内容	○結核患者が適切な医療を受け、確実に治癒することを支援する。 結核患者の服薬支援（家庭訪問、面接等）　・結核患者の管理健診（服薬終了後再発の早期発見のための健診） 感染症診査協議会　2回/月　・DOTSカンファレンス（国立和歌山病院、神田病院）　・コホート検討会 ○家族や接触者の感染や発病の予防および早期発見のための疫学調査を行い、健康診断を実施し健康管理を図る。 結核患者と接触のあった者の健康診査（家族、その他） ○結核患者を早期に発見し、早期治療に結びつけるために予防啓発や定期健康診断を実施する。 結核についての知識の普及啓発（市民、医療機関、施設等）　・65歳以上の高齢者の結核健診（胸部健診車で42地区巡回） 結核研修会の実施（医療機関、福祉施設） ○学校、医療機関及び福祉施設での健康診断結果の把握 ○学校や福祉施設の長が実施した健康診断費用の一部補助　等	

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳） 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人）	
24年度当初予算	12,104	3,767			37	8,300	39,505	51,609	常勤	4.84
									非常勤	2.55
23年度決算	9,705	2,714			11	6,980	36,092	45,797	常勤	4.25
									非常勤	1.75
22年度決算	10,977	2,328			1	8,648	36,032	47,009	常勤	4.52
									非常勤	0.72

24年度当初予算主な内訳（千円）	委員報酬　1,464 委託料 5,741（健診委託料　3,461　接触者・管理健診　2,280　） 手数料　1,714　（クォンティフェロン検査1,507　等　）

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
接触者健診受診率	%	目標	100	100	100	100	100	100	新たな感染者や発病者を早期に発見し発病や感染をひろげないように、法第17条に基づき健診を勧告した者について100%受診が望ましい。
		実績	88.2	93.1	91.4				
長期総合計画 ○		達成率	88.2%	93.1%	91.4%				

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
喀痰塗抹陽性患者面接率	%	目標	100	100	100	100	100	100	患者や家族の不安解消及び治療の重要性を理解してもらうと同時に接触者状況を把握するため早期に100%の面接をする必要がある。
		実績	100	100	100				
長期総合計画		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
結核罹患率（人口10万対）	（人口10万対）	目標	24	23	22	21	20	20	H20年度長期総合計画作成時H19年の全国の平均が19．8であり、平成25年の目標を国のレベルに置き毎年段階的に改善を図るよう設定した。
		実績	23.5	22.0					
長期総合計画 ○		達成率	97.9%	95.7%					

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	和歌山県は結核罹患率が高く、平成19年から平成21年は全国でワースト4位、平成22年は全国ワースト6位となっている。 平成22年の結核罹患率は、和歌山市22．0、和歌山県20．8、全国18．2であった。	未実施都市の有無 有 ・ 無

事業の点検

妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
■ 増加している	□ 現行の手段でよい
□ 横ばい	■ 一部見直しが必要
□ 減少している	□ 見直しが必要

妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
■ 市が行うべき	■ できる
□ 他の主体との協働も可能	□ あまりできない
□ 市が行う必要性は薄れている	□ できない

効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる	□ 見直しが必要
□ 制約はあるが可能性はある	□ 負担は求められない
■ できない	■ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	廃止又は休止した場合は結核感染者が増加し、結核が蔓延する可能性が高い。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	D	D

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	・結核患者の治療を確実に行うことを目的とし服薬支援の強化を図るため、平成24年度より直接服薬の支援を行うDOTSの訪問看護師を1人から2人体制に強化をした。 ・高齢者の健康診断の勧奨を強化するため、住民健診のお知らせを市報わかやま5月号に掲載し、今後も実施期間中は隔月に掲載を予定するとともに、平成24年5月1日に高齢者・地域福祉課をはじめ関連機関にチラシ配布の協力を依頼した。また、住民健診のお知らせや啓発用のリーフレットを支所や連絡所及びサービスセンターに設置したり、自治会や老人会の協力を得るなど啓発の強化を図っていく予定。

行政評価委員会意見	●高齢者に対しての受診勧奨と情報提供を更に強化していく必要がある。 ●介護施設などで健診を実施することを検討すべき。

事業シート

事務事業名	企業立地対策事業（市内企業の新増設や県外企業の立地促進）

位置づけ

所管	まちづくり 局	まちおこし 部	企業立地 課			
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち	政策	地域産業の振興		
	施策	企業が成長できる環境づくり	取組	重点	企業立地と市内企業の活性化	
根拠法令及び個別計画	和歌山市企業立地促進条例・同施行規則					
3つの磨き	市民力		基盤力	○	観光力	
関連課・関連事業						
事業実施方法	□ 全部直営 □ 一部委託 □ 全部委託 ■ 補助金等交付事務 □ その他【 】					

事業概要

事業期間	開始年度	H19	終了年度	H25
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）		
	企業	県外企業の新規立地や市内企業の増設等を推進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。		
事業の内容	安定的かつ継続的に企業経営が可能になり、また雇用創出と労働者の所得の増加を促進し、本市にとって安定的な税収を確保するため、情報媒体等から事業拡大などを検討している会社の情報収集や企業の製品技術の情報交換の場などに参加し、奨励金制度などの説明等を行い誘致促進をはかったり、ホームページにより、企業立地マッチング促進事業として、企業用地を探している事業者に対し市内の土地の情報提供など多面的に企業支援をしています。			

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳）					人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人）	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源				
24年度当初予算	416,823		2,021		70,500	344,302	36,748	453,571	常勤	4.6
									非常勤	1.6
23年度決算	332,566		108		69,527	262,931	26,846	359,412	常勤	3.6
									非常勤	
22年度決算	193,697		128		14,040	179,529	34,772	228,469	常勤	4.4
									非常勤	

24年度当初予算主な内訳（千円）	負担金、補助及び交付金 412,197千円

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
問合せ及び相談件数	件	目標	300	300	300	300	300	1,500	毎日企業と接する機会を持つことを目標として、1ヶ月あたり25件、年間300件を設定した。
		実績	145	210	142				
長期総合計画		達成率	48.33%	70.00%	47.33%				

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
指定に伴い新規雇用される雇用予定数	人	目標	30	30	30	30	30	150	1企業あたり7人以上の新規雇用を見込み、年間30人を目標値として設定した。
		実績	143	107	130				
長期総合計画		達成率	476.67%	356.67%	433.33%				

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	
企業立地奨励金の交付の指定を受けた企業数	社	目標	4	4	4	4	4	20	平成15年度から平成19年度までの実績の平均を上回る4社を目標値と設定した。
		実績	1	4	6				
長期総合計画 ○		達成率	25.00%	100.00%	150.00%				

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	企業立地促進における奨励金制度の中核市の実施状況について、制度設置市は36市、未設置市は4市であった。交付対象となる奨励金の種類について、用地取得における奨励金については、7市が交付対象としており、33市において交付対象外であった。また、市内在住の新規雇用者に対する奨励金については、いわき市において60万円/人で中核市の中では雇用強化に努めています。本市では、平成23年度の制度改正後、雇用面については、40歳未満の者（若年者）は60万円/人、40歳以上の者は30万円/人とし、若年者の雇用拡大を図った。	未実施都市の有無 有・無

事業の点検

妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
□ 増加している ■ 横ばい □ 減少している	■ 現行の手段でよい □ 一部見直しが必要 □ 見直しが必要

妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
□ 市が行うべき ■ 他の主体との協働も可能 □ 市が行う必要性は薄れている	□ できる ■ あまりできない □ できない

効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる ■ 制約はあるが可能性はある □ できない	□ 見直しが必要 ■ 負担は求められない □ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	長引く不況や円高などの経済情勢のもと、企業の設備投資などが消極的になることで雇用者数の減少や県外のインフラ整備が充実している地域や人件費の安価な海外などに企業流出することが考えられる。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	D

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●市内から市外・県外に事務所・工場等を移転させた企業の情報を収集し、そういった企業の呼び戻しに向けた取組を行うべき。 ●民間の不動産会社と連携し、用地を探している企業に対する情報提供などの広報活動を強化すべき。

事業シート

事務事業名	ベンチャー推進事業

位置づけ

所管	まちづくり 局	まちおこし 部	商工まちおこし 課			
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち	政策	地域産業の振興		
	施策	企業が成長できる環境づくり	取組	重点	企業と新規事業展開への支援	
根拠法令及び個別計画	和歌山市ベンチャー推進事業実施要綱					
3つの磨き	市民力		基盤力		観光力	
関連課・関連事業						
事業実施方法	■ 全部直営　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 補助金等交付事務　□ その他【　　】					

事業概要

事業期間	開始年度	H12
	終了年度	
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	起業家・SOHO事業者・ベンチャー企業	ベンチャー企業者等が、市の支援を受け独立することで、新事業の創出と産業の振興が図れる状態にする。
事業の内容	1. インターネット環境を整備したブースを低料金で提供する「わかやまSOHOヴィレッジ」を市内八番丁9番地県信ビル2Fに設置している。 ※面積は14.3㎡～35.5㎡で11ブースあり、家賃は市が一部補助させていただきますので、1㎡当たり1,300円（100未満切捨）での貸出しになります。 2. 入居者には、定期的に経営指導の実施や起業相談に対応することで、ソフト面からも支援するインキュベーションマネージャーを配置して、起業家・SOHO事業者・ベンチャー企業等の早期創業を支援する。 ※入居希望者の方にもインキュベーションマネージャーの面談を受けていただくことになります。 起業相談は、わかやまSOHOヴィレッジ入居者以外でも受けてもらうことができます。（インキュベーションマネージャーは常駐していませんので予約が必要です。）	

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳） 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人） 常勤	非常勤
24年度当初予算	9,926				4,153	5,773	4,544	14,470	0.6	
23年度決算	9,495				2,622	6,873	4,891	14,386	0.65	
22年度決算	11,357				1,905	9,452	4,157	15,514	0.55	

24年度当初予算主な内訳（千円）	使用料及び賃借料 7,541 、 需用費 913 、 役務費 672 他

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
入居企業数	社	目標	13	13	11	11	11		年度別に市が借り上げているブースの件数
		実績	11	6	13				
長期総合計画		達成率	84.62%	46.15%	118.18%				

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
インキュベーションマネージャー個別相談件数	回	目標	66	66	66	66	66		わかやまSOHOヴィレッジ入居者は、入居者毎に2か月に1回程度の定期面談を実施している。（ブース数11×6回）
		実績	28	33	31				
長期総合計画 ○		達成率	42.42%	50.00%	46.97%	0.00%	0.00%		

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
SOHOから新設オフィスへ独立移転した企業数（累計）	社	目標	88	94	100	105	110	110	新事業の創出が目的であり、独立件数を積算し目標値を設定している。 年度毎にブース数の半数である5件を積算していきます。
		実績	87	90	92				
長期総合計画 ○		達成率	98.86%	95.74%	92.00%				

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
長期総合計画									

他都市の状況			未実施都市の有無
	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	中核市41市中15市で実施している。 （利用料金及び施設の規模の一例）※各市ホームページ等で確認 ・長野市　22㎡～34㎡　7室　月額賃料1㎡当り2,100円 ・岐阜市　27㎡～40㎡　7室　月額賃料1㎡当り600円 ・倉敷市　7㎡～20㎡　7室　月額賃料1㎡当り1,428～1,500円 ・下関市　28㎡　3室　月額賃料1㎡当り500円 ・和歌山市　14.3㎡～35.5㎡　11室　月額賃料1㎡当り1,300円	有 ・ 無

事業の点検

妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
■ 増加している	■ 現行の手段でよい
□ 横ばい	□ 一部見直しが必要
□ 減少している	□ 見直しが必要

妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
■ 市が行うべき	■ できる
□ 他の主体との協働も可能	□ あまりできない
□ 市が行う必要性は薄れている	□ できない

効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる	□ 見直しが必要
□ 制約はあるが可能性はある	□ 負担は求められない
■ できない	■ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	起業家・SOHO事業者・ベンチャー企業等に対する支援がなくなることで新事業の創出が弱まることになる。

	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
方向性	A　事業内容の拡充 B　計画どおり事業を進めることが妥当 C　事業手法の効率化 D　成果引上げに向けた改善 E　事業内容の縮小 F　廃止・終了	B	D

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●入居者同士の交流の場を確保することで、起業家間のコラボレーションを促進し、集積していることのメリットを活用すべき。 ●新事業として独立後も継続している事業者や成功例等、事業成果の検証を行うべき。

事業シート

事務事業名	起業家支援資金融資制度及び利子補給事業

位置づけ

所管	まちづくり 局	まちおこし 部	商工まちおこし 課				
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち	政策	地域産業の振興			
	施策	企業が成長できる環境づくり	取組	重点	企業と新規事業展開への支援	○	
根拠法令及び個別計画	和歌山市中小企業融資制度要綱						
3つの磨き	市民力		基盤力		観光力		
関連課・関連事業							
事業実施方法	■ 全部直営　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 補助金等交付事務　□ その他【　　】						

事業概要

事業期間	開始年度 H9	終了年度
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	新規創業・起業しようとする方	新規創業・起業を促し、活力ある経済社会を構築する。
事業の内容	1. 新規創業・起業を目指す方のための起業家支援資金融資制度を実施 新規創業・起業を目指す方で融資を希望する方 → 金融機関（融資申込の受付、金融審査） → 和歌山県信用保証協会（保証審査） → 金融機関（融資実行） ※市は、起業家支援資金融資制度の制度内容を金融機関と調整した上で設定し、制度実施のためにの原資として金融機関に市資金を預託します。 2. 融資を受けられた方が返済時に支払った利子のうち、3年間の利子の半額及び全額（UJIターン起業者）の補給（平成17年度以前の実行分については、融資実行当初から融資完済に至るまで全額補給します。）	

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳） 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源	人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人） 常勤	非常勤
24年度当初予算	251,398				248,396	3,002	3,325	254,723	0.44	
23年度決算	263,069				262,287	782	4,891	267,960	0.65	
22年度決算	123,251				121,510	1,741	3,325	126,576	0.44	

24年度当初予算主な内訳（千円）	貸付金 248,396 、 負担金補助及び交付金（起業家支援資金利子補給金） 3,002

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
中小企業融資制度のPR方法	種類	目標	3	3	3	3	3		起業家支援資金を含めた和歌山市中小企業融資制度を、多くの中小企業者に知ってもらうため様々なPRが必要であるため。
		実績	4	4	4				
長期総合計画 ○		達成率	133.33%	133.33%	133.33%	0.00%	0.00%		
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
起業家支援資金融資実行件数	件	目標	10	10	10	10	10		預託金の予算の範囲内で新規融資実行件数を見込んでいる。
		実績	4	6	6				
長期総合計画		達成率	40.00%	60.00%	60.00%	0.00%	0.00%		
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
起業家支援資金利子補給件数	件	目標	140	140	140	140	140		事業実施件数
		実績	114	70	34				
長期総合計画		達成率	81.43%	50.00%	24.29%	0.00%	0.00%		

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	制度融資は自治体によって内容は様々なので件数等の比較は難しいが、実施していない自治体もある。	未実施都市の有無 (有)・無

事業の点検

妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
□ 増加している ■ 横ばい □ 減少している	■ 現行の手段でよい □ 一部見直しが必要 □ 見直しが必要

妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
■ 市が行うべき □ 他の主体との協働も可能 □ 市が行う必要性は薄れている	■ できる □ あまりできない □ できない

効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
□ できる □ 制約はあるが可能性はある ■ できない	□ 見直しが必要 □ 負担は求められない ■ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	新規創業・起業を考えている方の資金調達が困難になる可能性がある。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	D

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●利用実績が少ないため、PRの強化に努めると共に、成果を上げるため事業内容の変更についても検討すべき。（特に、金利が下がっている昨今では、利子補給のメリット自体が落ちている。）

事業シート

事務事業名	販路開拓支援事業補助金

位置づけ

所管	まちづくり 局	まちおこし 部	商工まちおこし 課			
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち	政策	地域産業の振興		
	施策	商工業の振興	取組	重点	地場産業の高付加価値化と販路拡大	
根拠法令及び個別計画	和歌山市販路開拓支援事業補助金交付要綱					
3つの磨き	市民力		基盤力		観光力	
関連課・関連事業						
事業実施方法	■ 全部直営　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 補助金等交付事務　□ その他【　　】					

事業概要

事業期間	開始年度	平成17年	終了年度	
事業の目的	対象者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	中小企業等	中小企業の販路拡大や市場開拓を支援することにより、本市の産業の振興及び経済の活性化を図る。
事業の内容	市内の中小企業等が、販路拡大及び市場開拓を目指して、県外で開催される即売を主目的としない見本市又は展示会に出品する場合において、その出品に係る経費のうち一部に対し、補助金を交付する。 ※補助対象経費 ・・・ 出品料、小間装飾費、通信運搬費、印刷製本費、広告宣伝費 補助額 ・・・ 補助対象経費の2分の1以内で、補助限度額は20万円以内 （同一年度内で2回以上交付を受けることはできません。）	

コスト

事業費及び人件費の推移	事業費（千円）	（財源内訳）					人件費（千円）	年間経費（千円）	従事職員数（人）	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源				
24年度当初予算	3,010					3,010	2,727	5,737	常勤	0.36
									非常勤	
23年度決算	1,618					1,618	4,891	6,509	常勤	0.65
									非常勤	
22年度決算	1,093					1,093	2,494	3,587	常勤	0.33
									非常勤	

24年度当初予算主な内訳（千円）	負担金補助及び交付金（販路開拓支援事業補助金） 3,000 、 役務費 10

評価指標

活動指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
補助金交付件数	件	目標	10	10	10	15	15		予算の範囲内で1件あたり20万円補助した際の件数 平成23年度までは予算が2,000千円、平成24年度は予算が3,000千円
		実績	6	6	9				
長期総合計画		達成率	60.00%	60.00%	90.00%	0.00%	0.00%		
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

成果指標

指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
販路・取引先拡大等効果があった企業数	社	目標	10	10	10	15	15		販路開拓による、経済の活性化が目的であり、補助金交付件数と同数値に設定
		実績	6	6	9				
長期総合計画		達成率	60.00%	60.00%	90.00%	0.00%	0.00%		
指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
長期総合計画		達成率							

他都市の状況	比較参考値（中核市の状況、国等の基準との比較等）	・中核市41中17市で制度実施（海外販路の拡大含む） ※平成22年度調査 ・補助率、補助額は様々であり、中には見本市の情報提供を行っている市もある。 ・和歌山県補助制度のうち同様に販路開拓の補助をしている制度はあるが、県が指定した見本市の小間を借り上げ、そこに中小企業が出展するもので、市は中小企業が希望する見本市への出展を審査した上で、経費の一部を補助するものなので、制度の重複はない。	未実施都市の有無 （有）・無

事業の点検

妥当性評価（事業ニーズはあるか）	妥当性評価（事業手段は妥当か）
■ 増加している	■ 現行の手段でよい
□ 横ばい	□ 一部見直しが必要
□ 減少している	□ 見直しが必要

妥当性評価（官民の役割は妥当か）	有効性評価（更に効果が期待できるか）
■ 市が行うべき	■ できる
□ 他の主体との協働も可能	□ あまりできない
□ 市が行う必要性は薄れている	□ できない

効率性評価（事業費を抑制できるか）	効率性評価（受益者負担の見直しはできるか）
■ できる	□ 見直しが必要
□ 制約はあるが可能性はある	□ 負担は求められない
□ できない	■ 適正である

廃止又は休止した場合の影響	市内の中小企業者の販路拡大の機会が減少してしまう。

方向性	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	C

見直し・改善（案） ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●販路開拓＝見本市出展には限界があるため、見本市に依存する販売手法以外の成功例を紹介していくべきであり、例えば、企業が販路開拓をコーディネーターに委託する場合の一部経費を行政が補助する等、販路開拓に向けたより効率的な手法について検討すべき。 ●同じ企業に漫然と補助金を出すのではなく、補助回数に上限を設け、新規チャレンジできる企業の開拓を進めるべき。